



第 31 回

地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

2022 年 9 月

公益財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに	1
I. 調査の概要	2
II. 調査結果の概要	3
III. 調査結果	4
III-1. 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計®	4
III-1-1. 世界の環境危機時刻	5
III-1-2. 地球環境の変化を示す項目	9
III-2. 環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識	26
III-3. 持続可能な開発(SDGs)の達成可能性に関する認識	30
IV. おわりに	34
参考1： 環境に関する世界の主な出来事	35
V. データ集	36
VI. 調査票	47
参考2： 環境危機時刻の推移	49

はじめに

本報告書は、当財団が1992年より実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の2022年の調査結果をまとめたものです。本年度も、より多くの方々へ環境問題の有識者による地球環境に関する現状認識をお伝えしたいと存じます。

2022年の環境アンケートの回答期間の4月、5月は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行している状態でした。さらに、2月24日にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界の人々の世の中への不安が高まっている時期でした。郵便事情も悪いところが多く、回答数の減少が懸念されましたが、最終的には1,876件の回答が得られ（2021年は1,893件）、昨年とほぼ同数となりました。感染症や戦争などで大変な時期に、世界のほとんどの地域の人々がアンケートに参加してくださったことにお礼を申し上げるとともに、今年も御報告が出来ることを嬉しく思います。

今年は環境危機時計[®]の時刻（環境危機時刻）が9時35分になりました。2018年に9時47分で時刻が最も進み、2019年に9時46分、2020年に9時47分と3年連続で高い危機意識を示す結果となっていました。2021年には5分針が戻り、2022年にはさらに7分針が戻りました。昨年は世界的に多くの地域で時刻が戻りましたが、今年は太平洋に面したアジア、オセアニアでは時刻が戻り、北米、アフリカ、中東、東欧・旧ソ連では時刻が進むという二極化が見られました。この結果には現在の世界の地政学的な要因が影響しているようにも思えます。

また、2020年、2021年と「日本人の環境危機意識調査」を実施しましたが、本年は「生活者の環境危機意識調査」として日本を含む世界25か国で実施しました。結果は弊財団のウェブサイトで公開いたしますので、世界の環境問題に関する有識者を対象とした本調査結果と比較してみてください。

多くの方からの回答とともに、有意義なご意見やコメントも多数頂きました。今年も、各国の回答者のコメントは弊財団のウェブサイトに掲載いたします。

<https://www.af-info.or.jp/questionnaire/result.html>

環境問題に関する有識者の生の声をぜひご覧ください。

われわれは、本環境アンケートを通じて環境問題に関わる人のみならず、より多くの方々に環境への関心を持って頂くことにより、地球環境問題の解決に微力ながら貢献することを切に願っております。今後とも皆様方からの貴重なご助言・ご指導を賜りますよう何とぞよろしくお願い申し上げます。

2022年9月

公益財団法人 旭硝子財団

I. 調査の概要

調査時期 : 2022年4月から6月
調査対象 : 世界各国の政府・自治体、NGO/NPO、大学・研究機関、企業、マス・メディア、民間等の環境問題に関する有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）
送付数 : 25,770(海外 23,997 国内1,773)
回収数 : 1,876
回収率 : 7.3%

表1 地域・組織別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	493	26.3
海外	1383	73.7
全世界 合計	1876	100.0
アジア（日本含む）	1213	64.7
オセアニア	46	2.5
北米	156	8.3
メキシコ・中米・カリブ諸国	47	2.5
南米	76	4.1
西欧	192	10.2
アフリカ	80	4.3
中東	34	1.8
東欧・旧ソ連	32	1.7
全世界 合計	1876	100.0
【組織】		
中央政府	93	5.0
地方自治体	101	5.4
大学・研究機関	682	36.4
NGO/NPO	363	19.3
企業	424	22.6
ジャーナリズム	32	1.7
その他	176	9.4
不明	5	0.3
全体合計	1876	100.0

* 本報告書における分析の百分率のベースは、特に説明がない限り、単一回答の設問については回収票数、複数回答の設問については有効回答の延回答件数を使用している。

* 数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* 延回答件数ベース：回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ-1．人類存続の危機に関する認識—環境危機時計[®]

- ・世界の環境危機時刻は2011年以来、進む傾向にあったが、2021年から2年連続で時計の針が戻って9時35分になった。2年連続で針が戻ったのは12年ぶりである。
- ・世界各地の環境危機時刻を見ると、昨年に比べ太平洋に面したアジア、オセアニアでは10分以上針が戻ったが、北米、アフリカ、中東、東欧・旧ソ連で10分以上針が進むという二極化が見られた。
- ・日本の環境危機時刻は9時33分となり昨年に比べ針が3分戻った。
- ・世界全体の環境危機時刻を決定する際に選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、選択率が高い順に、「気候変動（32%）」、「生物圏保全性（生物多様性）（13%）」、「社会、経済と環境、政策、施策（12%）」。
- ・世界全体の「地球環境の変化を示す項目」を環境危機時刻順に並べると、「社会、経済と環境、政策、施策」（9時49分）が最も進んでいる。従来「生物圏保全性（生物多様性）」の時刻が最も進んでいたが、今年は「社会、経済と環境、政策、施策」が昨年の9時34分から15分進み、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が出ていると推察される。

Ⅱ-2．環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識

— パリ協定、SDGsが採択された2015年以前との比較 —

「一般の人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の三つの観点から環境問題への取り組みに対する改善の兆しを探るため、2019年から、「脱炭素社会への転換」と「地球環境の変化を示す項目」の二つについて質問をしている。

- ・脱炭素社会への転換については、「政策・法制度」や「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面は、「一般の人々の意識」の面ほど進んでいない。
- ・改善の兆しがある項目として、多く選ばれたのは、「気候変動」（30.0%）で、次に、「社会、経済と環境、政策、施策」（15.1%）「ライフスタイル（消費性向）」（14.5%）となった。「気候変動」の選択率は2年連続上昇している。「全く改善の兆しはない」という回答も14.6%あった。

Ⅱ-3．持続可能な開発（SDGs）の達成可能性に関する認識

- ・世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、昨年と同様に「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」、「13.気候変動に具体的な対策を」が1, 2位で、多くの国で選ばれている。
- ・世界で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1.貧困をなくそう」が最も多く選ばれ、これに「2.飢餓をゼロに」、「16.平和と公正をすべての人に」が続き、これらの目標の実現は世界で多くの人が難しいと考えていることがわかる。
- ・自分の住む国・地域で2030年に達成度が高いと思う目標として、世界平均としては、「2.飢餓をゼロに」、「4.質の高い教育をみんなに」、「6.安全な水とトイレを世界中に」の三つが多く選ばれた。
- ・自分の住む国・地域で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1.貧困をなくそう」、「10.人や国の不平等をなくそう」を選ぶ人が多かった。1と10の二つは、世界を見た時にも2030年に達成度が低いと思う目標に選ばれており、世界的に共通の課題である。

Ⅲ. 調査結果

Ⅲ-1. 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計®

問1 9ページの表5は“地球環境の変化を示す項目”です。地球全体の問題を念頭に置きながら、あなたがお住まいの国または地域における環境問題を考える上で重要な項目を3つ選んで1位～3位の順位付けをし、それぞれ時計の針に例えて0:10～12:00の範囲で〇〇時〇〇分と答えてください。時刻は便宜上、10分単位でご記入下さい。

*危機時刻の決定法について

- ・1位から3位の時刻の加重平均(1位:50%、2位:30%、3位:20%)として環境危機時刻を決定します。
- ・有効な回答が、1位と2位だけの場合は1位:62.5%、2位:37.5%。1位だけの場合は100%としています。

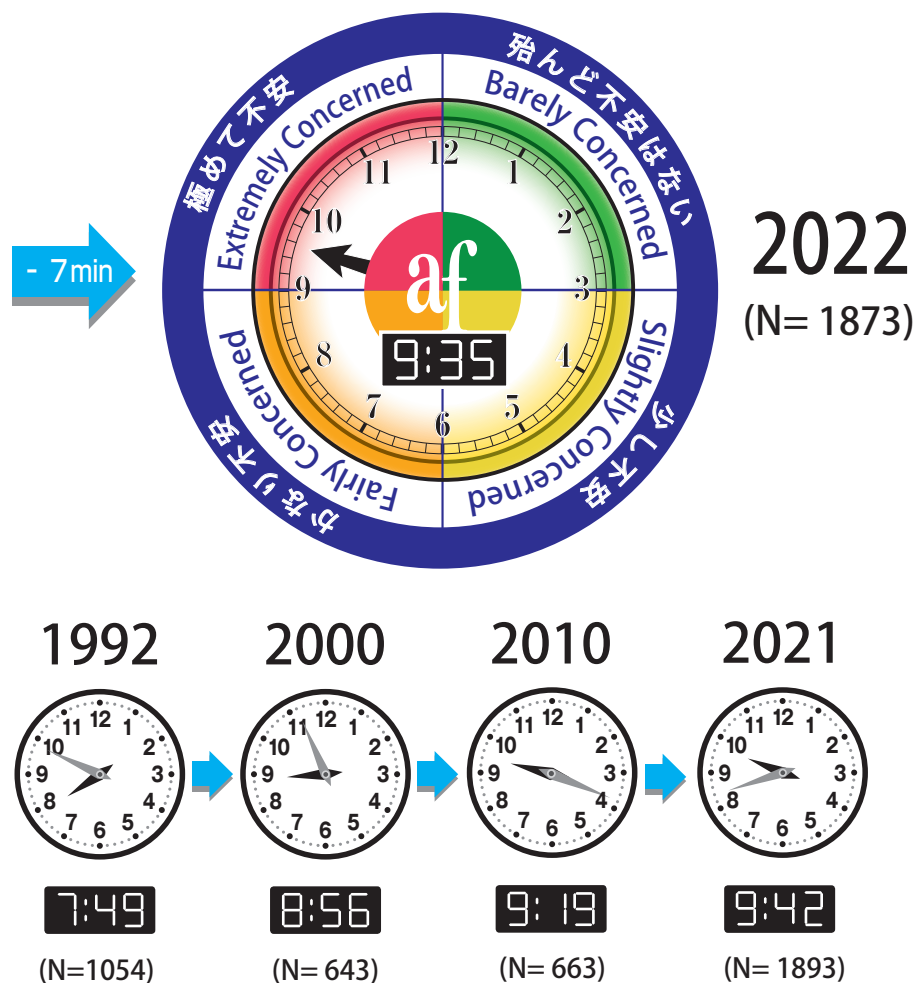


図1 環境危機時刻

III-1-1. 世界の環境危機時刻

表2 環境危機時刻の推移 (世界)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
時刻	-	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
時刻	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
時刻	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33	9:47	9:46	9:47
年度	2021	2022								
時刻	9:42	9:35								

調査開始以来、■は危機感が最も低く、■は最も高い

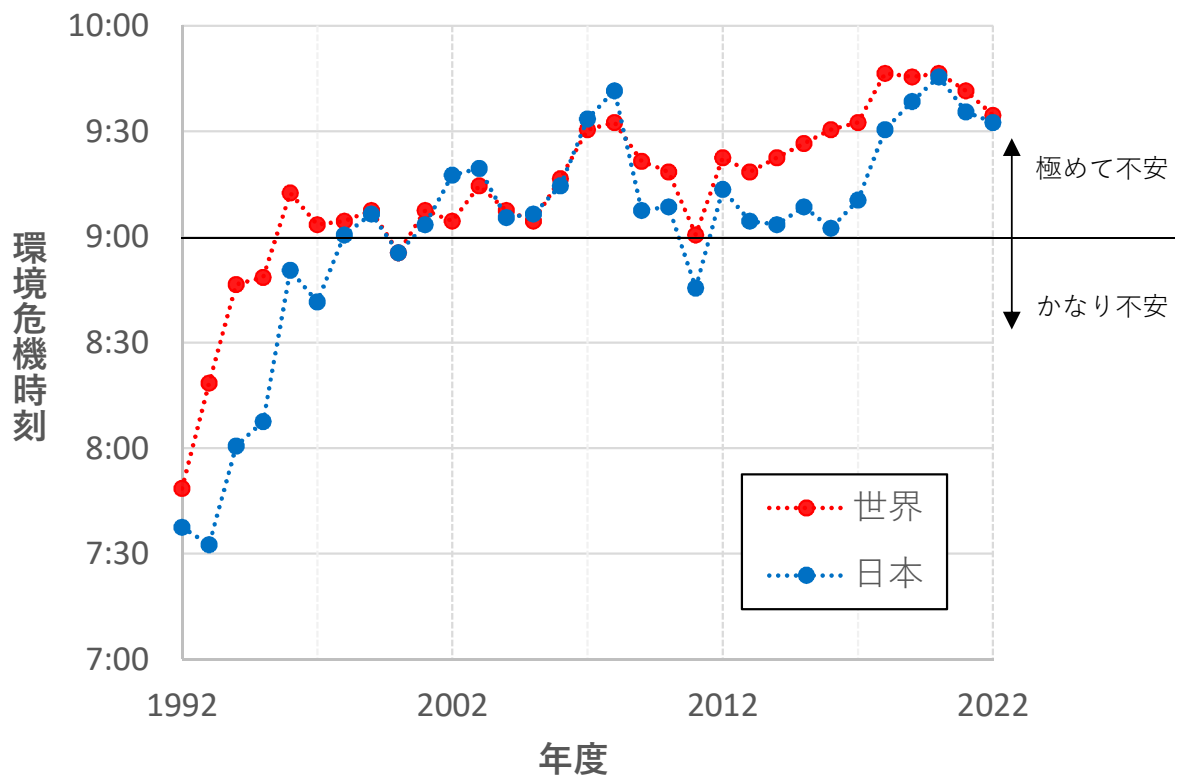
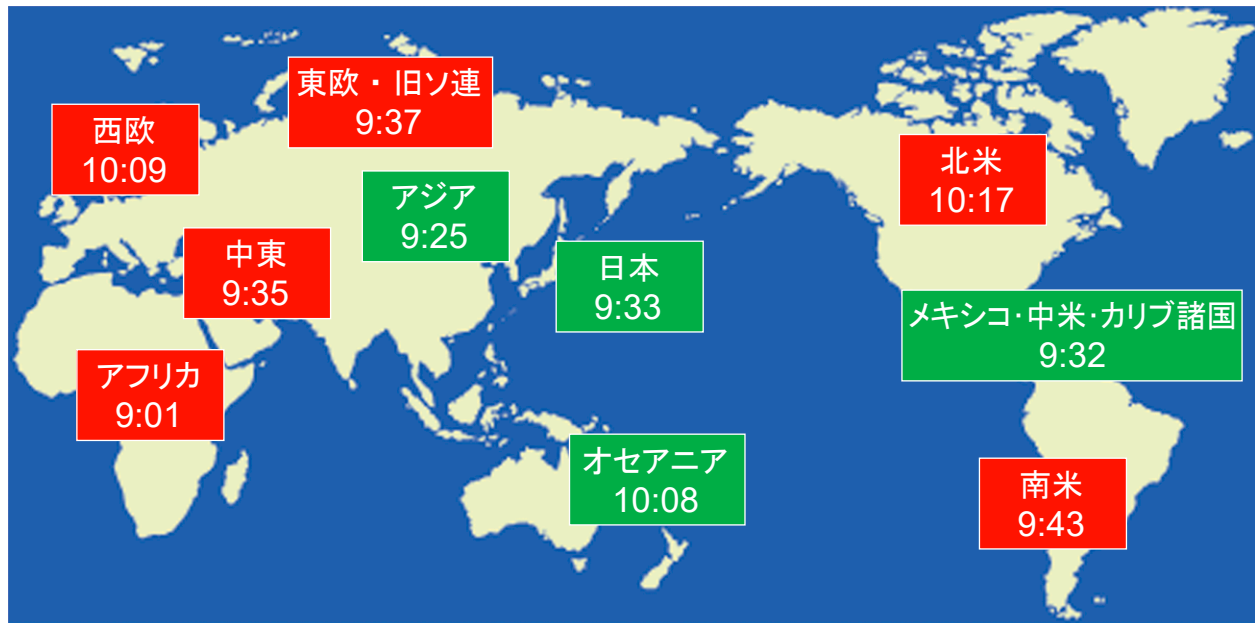


図2 世界と日本の環境危機時刻の推移

- ・世界の環境危機時刻は2011年以來、進む傾向にあったが、2021年から2年連続で時計の針が戻った。



■は昨年より時刻が進んだ地域 ■は昨年より時刻が戻った地域

図 3-1 世界各地域の環境危機時刻

表 3 世界各地域の環境危機時刻の推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	回答者数 (2022年)
世界	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33	9:47	9:46	9:47	9:42	9:35	1873
アジア	9:08	9:15	9:15	9:18	9:25	9:48	9:38	9:44	9:40	9:25	1211
日本	9:05	9:04	9:09	9:03	9:11	9:31	9:38	9:46	9:36	9:33	492
中国	9:15	9:38	9:29	9:41	10:09	10:35	10:02	10:03	10:07	9:29	437
台湾	8:40	8:42	8:29	8:53	7:59	8:40	8:53	8:52	8:51	8:50	109
オセアニア	10:01	10:08	10:06	10:01	10:12	10:03	10:31	10:20	10:20	10:08	46
北米	10:16	9:55	10:01	9:58	10:08	10:11	10:30	10:33	10:03	10:17	155
メキシコ・中米・カリブ諸国	9:46 ^{*1}	9:12	9:47	9:38	9:19	9:10	9:38	9:38	9:35	9:32	47
南米		9:23	9:54	9:48	9:32	9:24	9:38	9:29	9:35	9:43	76
西欧	9:40	9:33	9:42	9:47	9:45	10:04	10:06	9:59	10:07	10:09	192
アフリカ	9:41	9:09	9:00	9:09	9:14	9:29	9:01	8:34	8:33	9:01	80
中東	9:08	9:21	9:10	10:06	9:05	9:30	9:45	9:35	9:22	9:35	34
東欧・旧ソ連	9:48	8:59	8:51	8:51	8:47	8:42	9:13	9:30	9:22	9:37	32

*1: 南米、メキシコ、中米、カリブ諸国の時刻

- ・世界の環境危機時計®の平均時刻（環境危機時刻）は9時35分となり昨年より7分戻った。
- ・中国の環境危機時計®の平均時刻（環境危機時刻）は9時29分となり昨年より38分、大幅に戻った。
- ・日本の環境危機時計®の平均時刻（環境危機時刻）は9時33分となり昨年より3分戻った。

図3-2に表3に示した地域・国の中から回答者の多いものを抜粋して、過去10年の環境危機時刻の推移を示す。

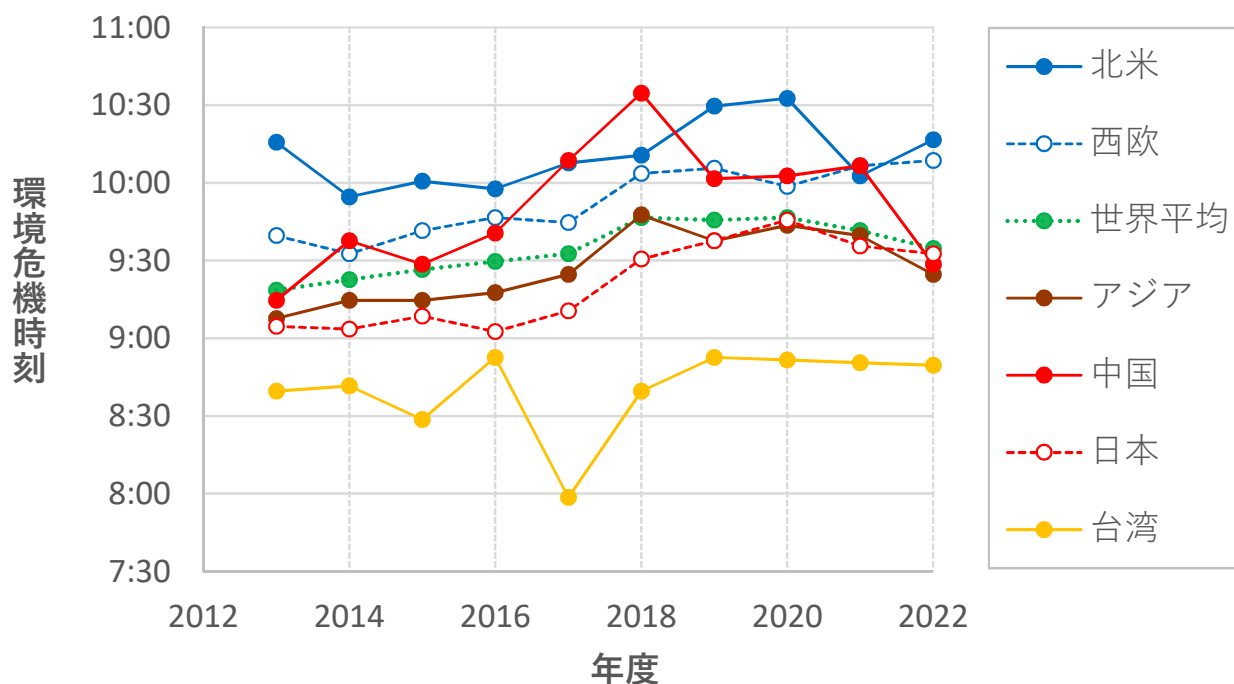


図 3-2 回答者の多い国・地域の環境危機時刻の推移

- ・表3と図3-2に示すように、地域別に見ると、アジアで昨年より15分戻っているが、これは中国で38分戻った影響が大きい。中国の2021年～2025年の第14次5カ年計画では、拘束性項目（規画の目標のうち必達すべき項目）として主要汚染物質の排出総量の削減目標を定めるなど、炭素排出削減も含めた環境規制を強化する方向を示している。表3に示すように中国は回答者数が多く、その回答者の9割近くを占める20代、30代の人々は、政府の環境対策を評価し、中国での環境問題は良い方向に向かっていると考えているようである。
- ・世界各地域の環境危機時刻を見ると、昨年に比べ北米、アフリカ、中東、東欧・旧ソ連で10分以上針が進んだ。
- ・昨年、北米の環境危機時刻は、30分戻って10時3分となったが、今年は14分進んだ。

回答者の年齢層による環境危機時刻の過去10年の推移 (2013年～2022年)

過去10年間の環境危機時刻の世代別推移を表4、図4に示す。

表4 環境危機時刻の世代別推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
時刻	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33	9:47	9:46	9:47	9:42	9:35
60代以上	9:30	9:35	9:33	9:36	9:43	9:49	9:57	9:55	9:49	9:53
40代、50代	9:25	9:16	9:30	9:28	9:29	9:33	9:44	9:41	9:38	9:31
20代、30代	9:01	9:25	9:17	9:30	9:32	10:00	9:40	9:45	9:41	9:25

- ・60代以上の回答者は、他の世代よりも進んだ環境危機時刻を回答する傾向がある。
- ・今年は60代のみ環境危機時刻が進み、20～50代では前年より時計の針が戻った。
- ・20代、30代の環境危機時刻は、2013年の9時01分から上昇傾向にあり、2018年には中国の20代、30代の回答者の危機意識が高くなった影響を受け10時00分となったが、今年は環境危機時刻が昨年より16分、大きく戻った。

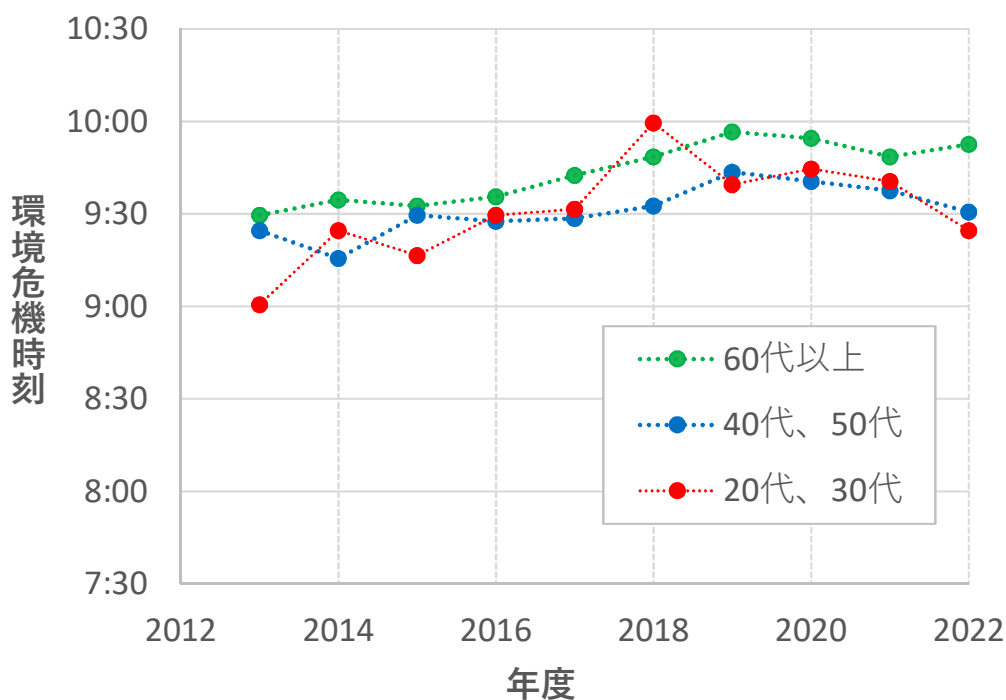


図4 環境危機時刻の世代別推移

III-1-2. 地球環境の変化を示す項目

表5 地球環境の変化を示す項目

番号	項目	あなたがお住まいの国または地域で観察されること（例）	プラネタリー・バウンダリーズ(PB)	関連するSDGs (持続可能な開発目標)
1.	気候変動	大気中CO ₂ 濃度や地球温暖化、海洋酸性度の増加 早ばつ、大雨・洪水、暴風雨、大雪、異常低温・高温、河川・湖沼の干上がり、砂漠化などの悪化（増加、頻発化、巨大化）	気候変動、海洋の酸性化、 大気煙霧質、 オゾン減少	13
2.	生物圏保全性 (生物多様性)	絶滅する生物種(見かけなくなった生物)の増加、(汚染、気候変動、土地利用等も関連)	遺伝子多様性、機能性の 多様性	14, 15
3.	陸域系の変化 (土地利用)	特に熱帯、温帯、亜寒帯の生物圏の森林領域面積の変化 耕作域面積の変化	陸域系の変化	13, 15
4.	生物化学フロー (環境汚染)	過剰な窒素やリン分による富栄養化や化学物質やマイクロプラスチックなどによる河川・海洋・土壌汚染の増加 浮遊物質や煤、化学物質による大気汚染の増加	化学物質による汚染、 窒素とリンの循環	3, 6, 7
5.	水資源	枯渇や汚染による利用可能な淡水の減少 グリーンウォーター（土壌に含まれる植物が利用する水）の管理や質の低下	淡水	6
6.	人口	地域や国全体の人口増加 国全体の人口増減とは無関係な都市人口の増加	ほぼ全てのPBの 領域に関連	1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 12
7.	食糧	陸や海の食糧資源の減少	ほぼ全てのPBの 領域に関連	2, 12, 14, 15
8.	ライフスタイル (消費性向)	エネルギー・資源多消費型ライフスタイルからの転換	ほぼ全てのPBの 領域に関連	4, 11, 12
9.	社会、経済と環境、 政策、施策	環境経済、環境会計を柱とするグリーンエコノミーの実現 環境問題に対する認識や環境教育の進展、法制度、社会基盤 貧困問題の解決、ガバナンス、女性の社会的地位	ほぼ全てのPBの 領域に関連	1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 16, 17

青字は、プラネタリー・バウンダリーズ（地球の限界）： Will Steffen, Katherine Richardson, Johan Rockstrom et al. Science 13 Feb 2015 vol. 347, issue 6223



図5 持続可能な開発目標 (SDGs)

III-1-2-1. 地球環境の変化を示す項目（第1～3位選択）の分布

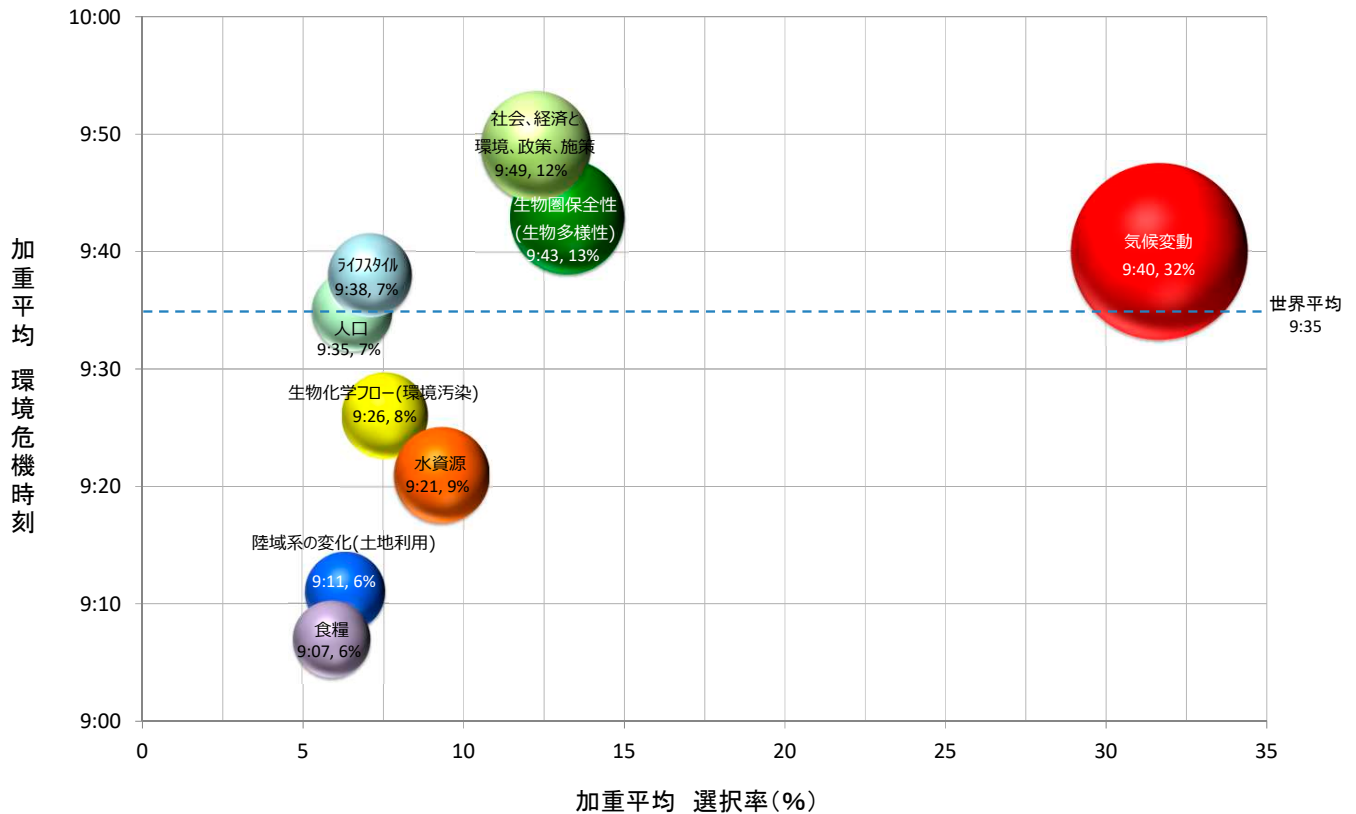


図6-1 地球環境の変化を示す項目（第1～3位選択）の分布（環境危機時刻と選択率），2022年

- ・世界全体の環境危機時刻を決定する際に選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、昨年と同様に「気候変動」（32%）、「生物圏保全性（生物多様性）」（13%）、「社会、経済と環境、政策、施策」（12%）が上位3項目であり、これに「水資源」（9%）「生物化学フロー（環境汚染）」（8%）、「ライフスタイル（消費性向）」（7%）、「人口」（7%）、「陸域系の変化（土地利用）」（6%）、「食糧」（6%）と続いた。各項目の占める割合は昨年からはほとんど変わっていない。
- ・同じく世界全体の「地球環境の変化を示す項目」を環境危機時刻順に並べると、「社会、経済と環境、政策、施策」（9時49分）、「生物圏保全性（生物多様性）」（9時43分）、「気候変動」（9時40分）、「ライフスタイル」（9時38分）が世界平均（9時35分）よりも進んでおり、これらに続いて、「人口」（9時35分）、「生物化学フロー（環境汚染）」（9時26分）、「水資源」（9時21分）、「陸域系の変化（土地利用）」（9時11分）、「食糧」（9時07分）の順となった。
- ・特徴的なのは、これまで「生物圏保全性（生物多様性）」の時刻が最も進んでいたが、今年は「社会、経済と環境、政策、施策」が昨年の9時34分から15分進んで9時49分と最も危機意識が高い項目になっていることで、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が出ていると推察される。

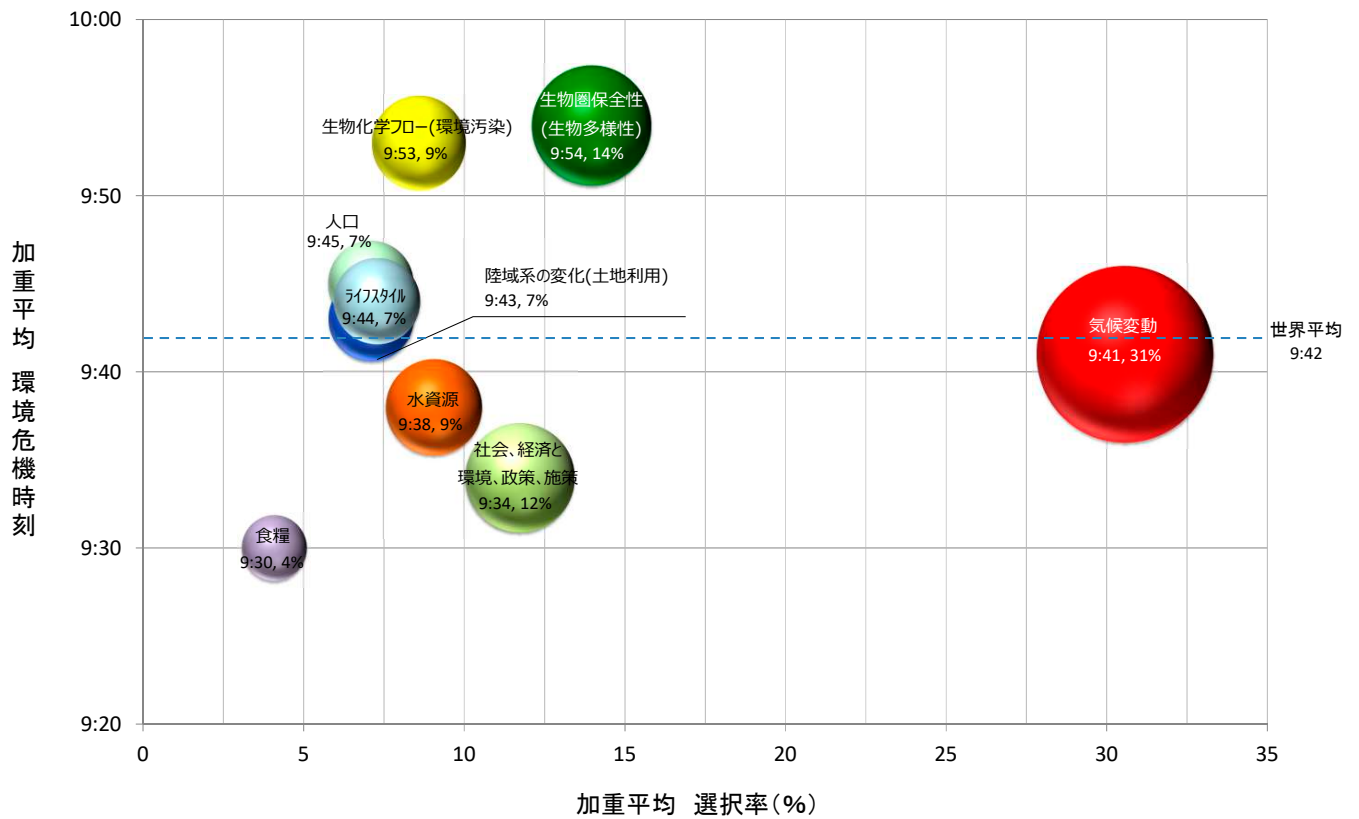


図6-2 地球環境の変化を示す項目(第1～3位選択)の分布(環境危機時刻と選択率), 2021年

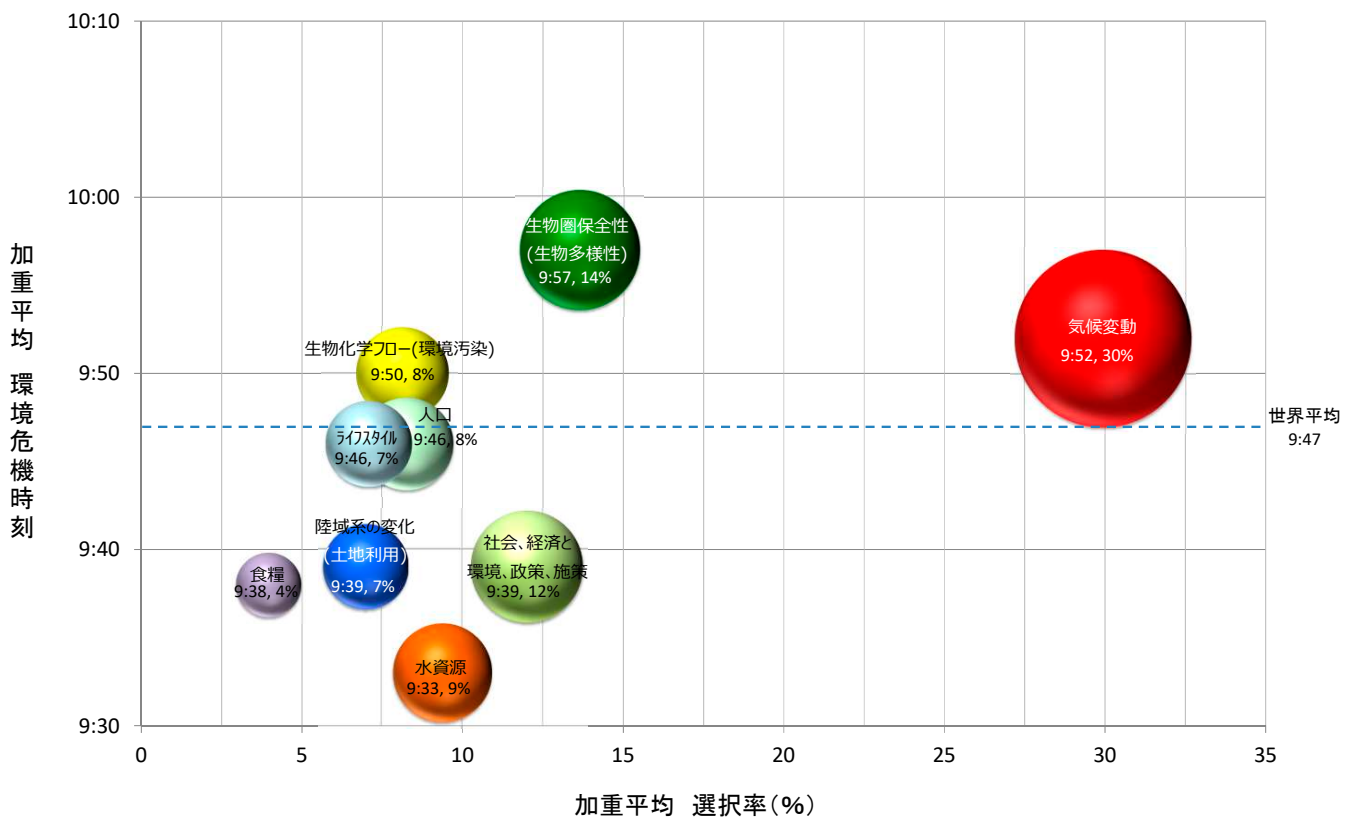
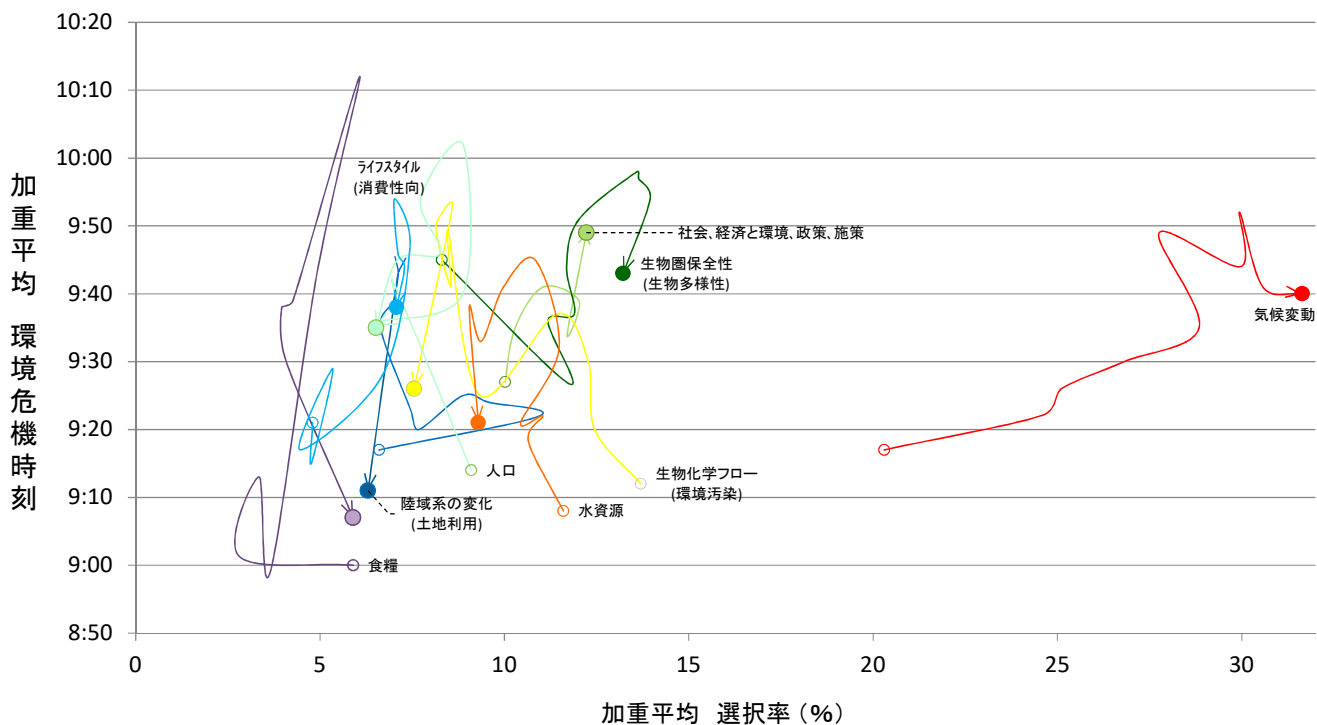


図6-3 地球環境の変化を示す項目(第1～3位選択)の分布(環境危機時刻と選択率), 2020年

III-1-2-2. 環境危機時刻/選択率の分布の年次変化



※2017年度より「温暖化対策」「環境と経済」「環境と社会」は廃止し、新たにこれらを統合した「社会、経済と環境」を追加した。

※2019年度より「社会、経済と環境」は「社会、経済と環境、政策、施策」に変更した。

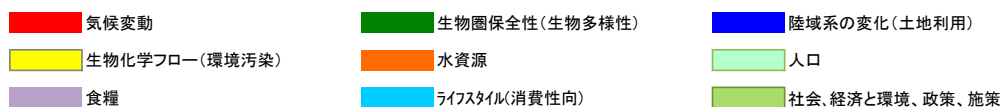


図7 環境危機時刻/選択率の分布の年次変化 (2013～2022年度)

- ・過去10年間を見ると、「気候変動」は選択率が増加し、環境危機時刻は進む傾向にある。それ以外の項目は、選択率の変動はあまり大きくなく、環境危機時刻は9時から10時ごろの間を変動している。

III-1-2-3. 各地域の地球環境の変化を示す項目の選択傾向

表6 各地域の地球環境の変化を示す項目の選択傾向

	1. 気候変動	2. 生物圏保全性(生物多様性)	3. 陸域系の変化(土地利用)	4. 生物化学フロー(環境汚染)	5. 水資源	6. 人口	7. 食糧	8. ライフスタイル	9. 社会、経済と環境、政策、施策
世界	32%	13%	6%	8%	9%	7%	6%	7%	12%
アジア(全)	32%	10%	4%	10%	10%	7%	8%	6%	13%
日本	37%	10%	3%	6%	5%	5%	9%	8%	16%
インド	26%	11%	9%	5%	11%	15%	1%	7%	13%
中国	24%	8%	4%	12%	16%	11%	10%	5%	11%
台湾	38%	5%	5%	23%	11%	3%	2%	4%	9%
韓国	40%	20%	2%	6%	3%	4%	5%	10%	11%
アジア(上記5か国を除く)	34%	18%	14%	4%	8%	5%	3%	5%	10%
オセアニア	42%	22%	5%	4%	5%	8%	1%	4%	9%
オーストラリア	42%	20%	7%	4%	4%	9%	0%	5%	10%
オセアニア(豪以外)	44%	25%	2%	4%	10%	5%	3%	2%	6%
北米	39%	18%	5%	3%	6%	6%	1%	9%	11%
カナダ	38%	19%	5%	3%	2%	6%	1%	13%	10%
米国	39%	18%	6%	3%	8%	6%	1%	8%	11%
メキシコ・中米・カリブ諸国	25%	17%	13%	4%	11%	4%	5%	10%	10%
南米	23%	20%	19%	2%	5%	5%	2%	7%	17%
西欧	30%	25%	8%	4%	6%	6%	0%	12%	10%
UK	26%	26%	6%	6%	3%	8%	1%	13%	12%
西欧(UK以外)	32%	25%	8%	3%	7%	5%	0%	11%	9%
アフリカ	32%	14%	12%	5%	13%	6%	5%	2%	12%
中東	30%	11%	6%	4%	29%	4%	6%	4%	6%
東欧・旧ソ連	18%	12%	18%	5%	14%	4%	1%	9%	20%

■: その地域・国で1番多く選ばれた項目、■: その地域・国で2番目に多く選ばれた項目

- ・世界全体で最も多く選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、昨年と同じ「気候変動」(32%)で、次いで、「生物圏保全性(生物多様性)」(13%)で、これは多くの地域で見られる傾向である。
- ・アジアに着目すると、「気候変動」の次の項目はインドでは「人口」、中国では「水資源」、台湾では「生物化学フロー(環境汚染)」、韓国では「生物圏保全性(生物多様性)」、日本では、「社会、経済と環境、政策、施策」が選ばれ、同じアジアの中でも違いが見られる。
- ・昨年「気候変動」は選択率第3位であった南米でも、今年は「気候変動」が選択率第1位となった。
- ・世界のほとんどの地域で、「気候変動」が選択率第1位であるが、東欧・旧ソ連では昨年第2位だった「社会、経済と環境、政策、施策」が選択率第1位となっている。

III-1-2-4. 地球環境の変化を示す項目の環境危機時刻の地域分布

表7 地球環境の変化を示す項目の環境危機時刻の地域分布

	加重平均時刻	1. 気候変動	2. 生物圏保全性(生物多様性)	3. 陸域系の変化(土地利用)	4. 生物化学フロー(環境汚染)	5. 水資源	6. 人口	7. 食糧	8. ライフスタイル	9. 社会、経済と環境、政策、施策
世界	9:35	9:40	9:43	9:11	9:26	9:21	9:35	9:07	9:38	9:49
アジア(全)	9:25	9:30	9:30	9:01	9:25	9:16	9:17	9:06	9:27	9:39
日本	9:33	9:43	9:37	8:59	9:04	8:56	9:13	9:15	9:21	9:45
インド	9:08	8:41	9:18	9:23	8:43	9:14	10:01	-	10:18	9:56
中国	9:29	9:42	9:26	9:15	9:31	9:25	9:16	9:05	9:24	9:42
台湾	8:50	8:41	7:45	9:42	9:19	8:50	8:36	9:39	9:04	8:51
韓国	9:28	9:55	9:28	-	9:21	-	8:35	8:30	9:26	9:21
アジア(上記5か国を除く)	9:10	9:24	9:30	8:44	8:46	9:21	9:48	4:44	9:20	9:23
オセアニア	10:08	9:43	9:26	10:05	-	-	10:50	-	-	9:38
オーストラリア	10:31	10:51	11:08	10:10	-	-	10:46	-	9:22	9:50
オセアニア(豪以外)	8:53	8:14	8:38	-	-	-	-	-	-	-
北米	10:17	10:24	10:08	10:05	9:02	10:33	10:25	-	9:33	10:42
カナダ	10:05	10:25	10:20	9:17	-	-	10:50	-	10:50	11:06
米国	10:21	10:20	10:09	10:39	8:34	10:33	10:24	8:32	8:55	10:37
メキシコ・中米・カリブ諸国	9:32	8:51	10:08	9:36	-	9:52	-	-	9:23	9:31
南米	9:43	9:33	9:55	9:31	-	8:38	10:23	-	10:30	9:46
西欧	10:09	10:20	10:06	8:50	9:50	9:55	10:29	-	10:16	10:24
UK	10:29	11:00	10:26	9:47	9:35	-	11:00	-	10:12	10:13
西欧(UK以外)	10:03	10:07	9:58	8:43	10:16	9:41	10:14	-	10:20	10:21
アフリカ	9:01	9:03	8:41	9:18	9:51	8:50	9:24	-	6:21	9:43
中東	9:35	9:38	9:33	-	-	9:39	-	-	-	-
東欧・旧ソ連	9:37	9:39	9:21	8:50	-	8:00	-	-	11:16	9:50

回答者数が2名以下の地域、1名以下の国の時刻は示していない。

■: 11:00-11:59, □: 10:00-10:59, □: 9:00-9:59, □: 8:00-8:59, ■: 8:00 以前

- ・世界の環境危機時刻は9時35分であるが、「生物圏保全性(生物多様性) 」(9時43分)、「社会、経済と環境、政策、施策」(9時49分)が最も進んでいる2項目である。「生物化学フロー(環境汚染)」は、昨年9時53分であったが、今年は9時26分と27分戻った。
- ・地域ごとに見て危機意識が高いのは、オセアニアの「人口」(10時50分)、北米の「社会、経済と環境、政策、施策」(10時42分)、東欧・旧ソ連の「ライフスタイル」(11時16分)である。
- ・東欧・旧ソ連では、昨年と比べて他の項目での時刻のプラスの変化は15分以内であるが、「ライフスタイル」は9時14分から2時間2分も進んだ。

III-1-2-5. 地域別地球環境の変化を示す項目(第1～3位選択)の分布
(項目ごとの環境危機時刻と選択率)

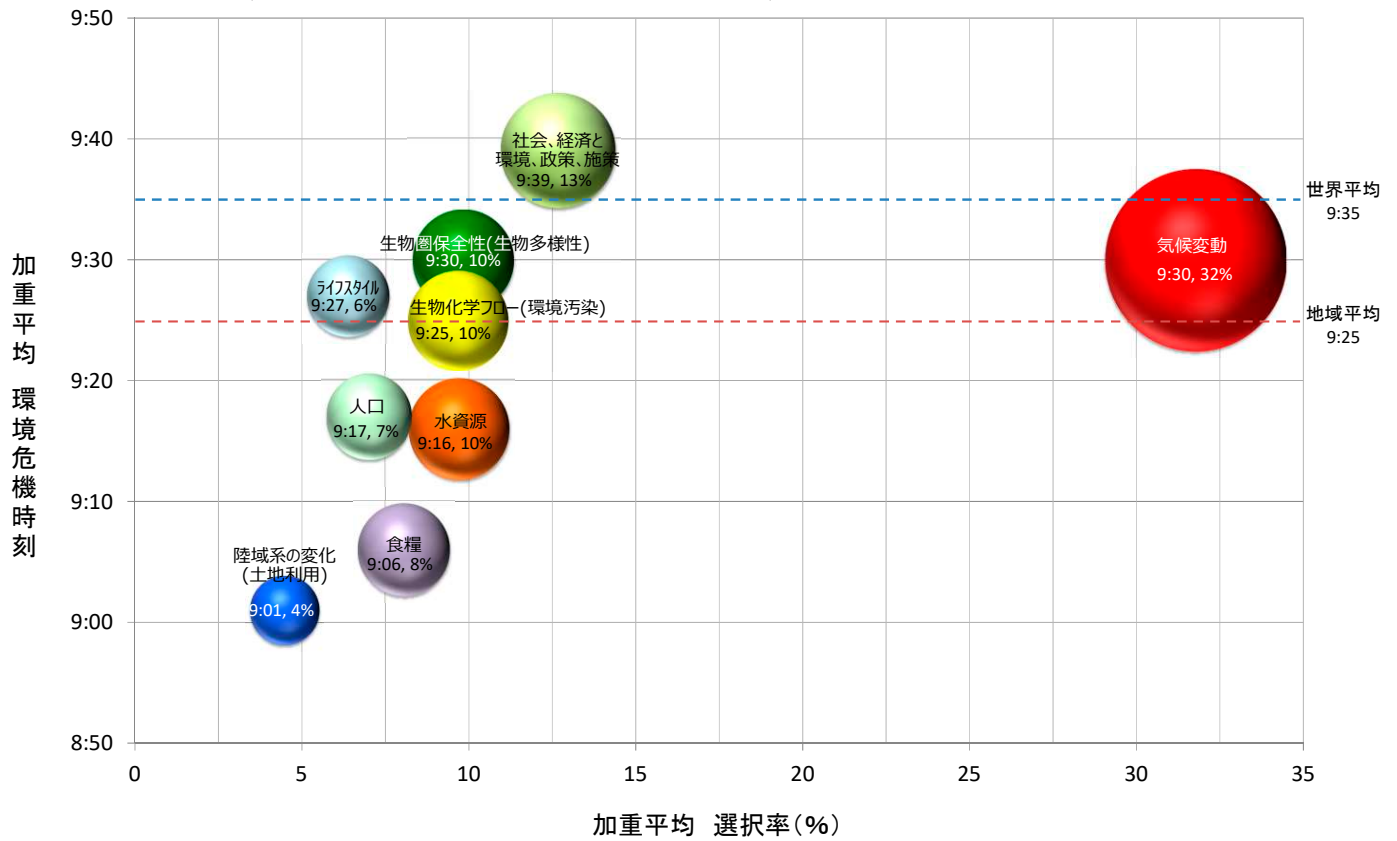


図8-1 全アジア

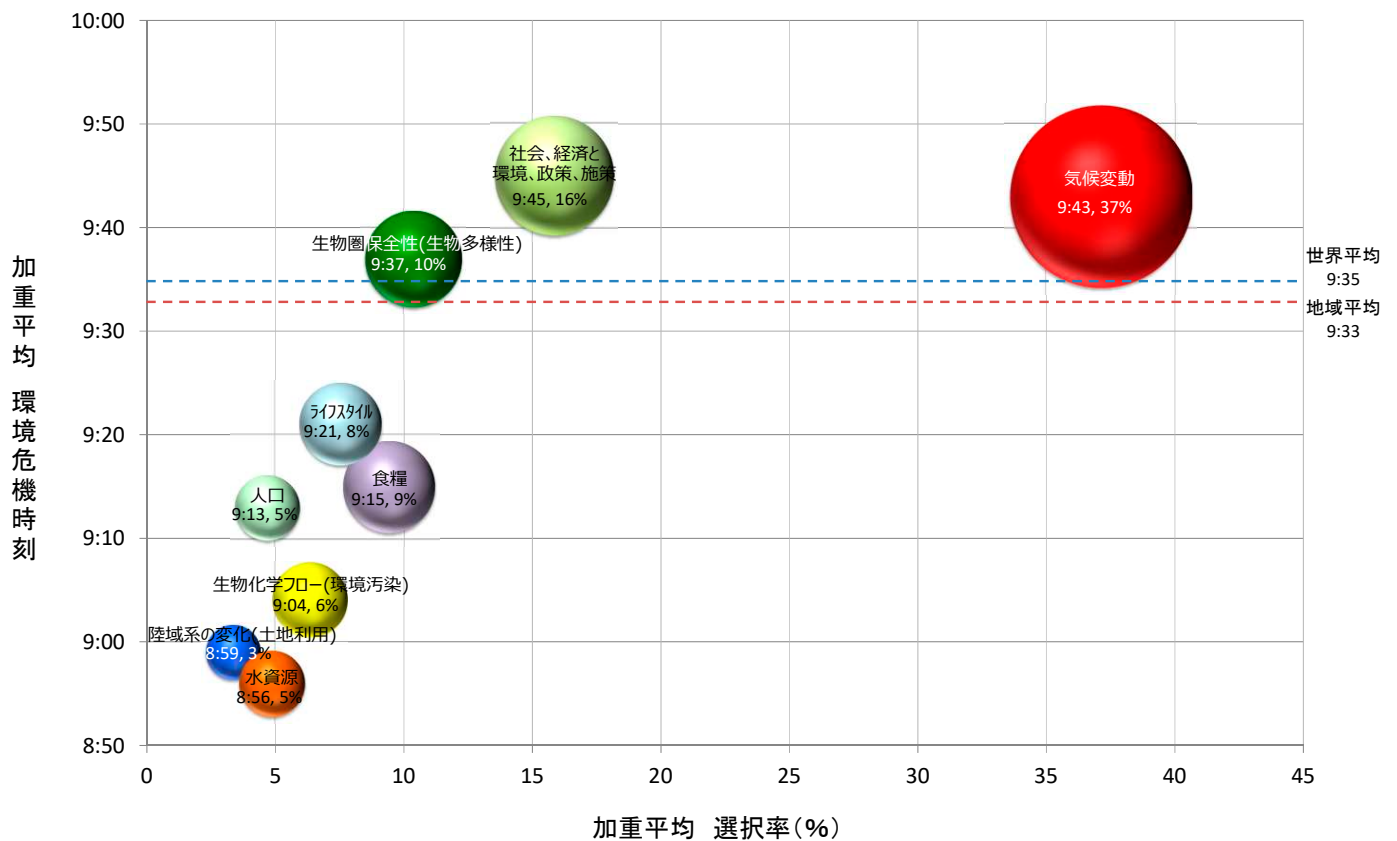


図8-2 日本

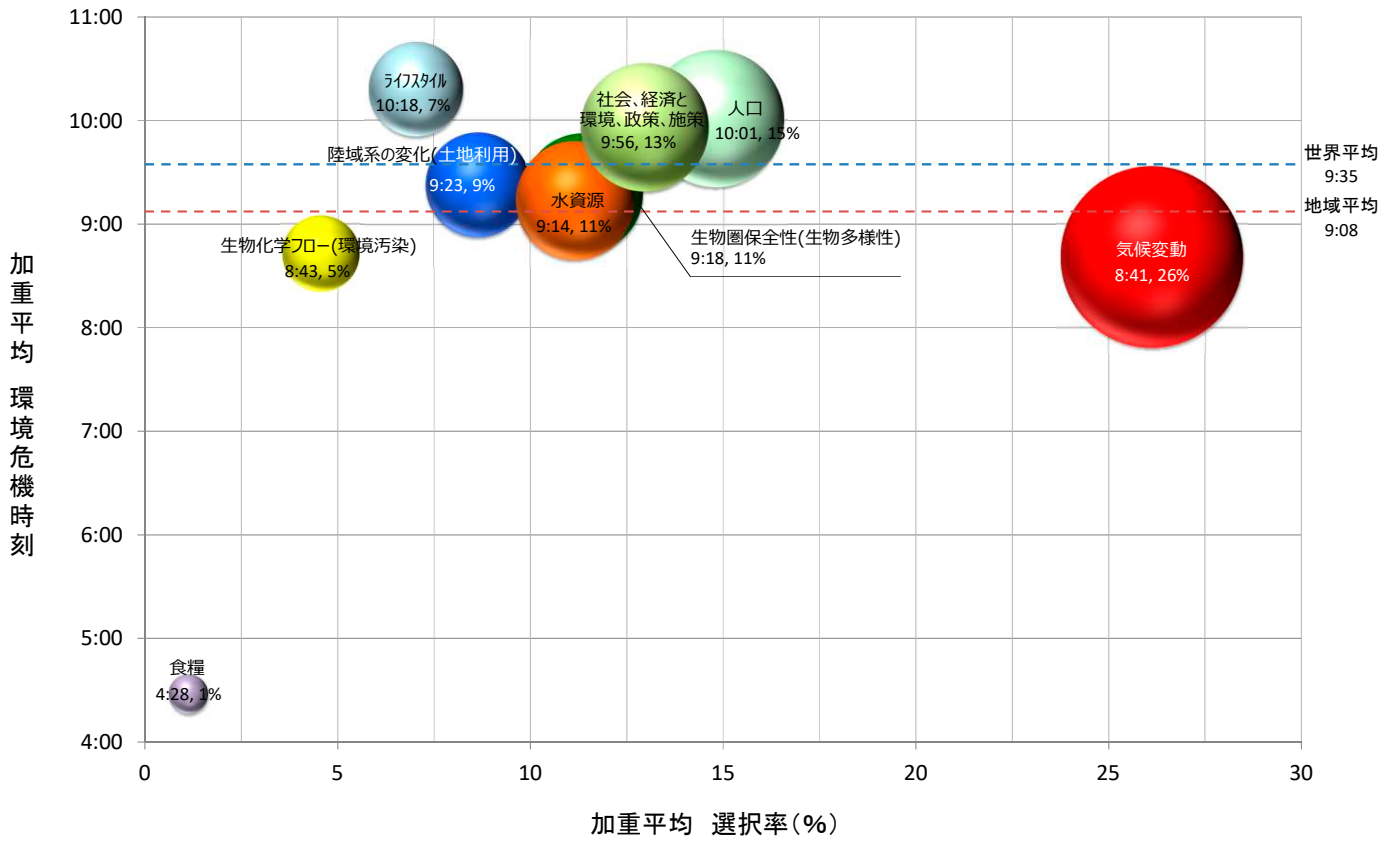


図8-3 インド

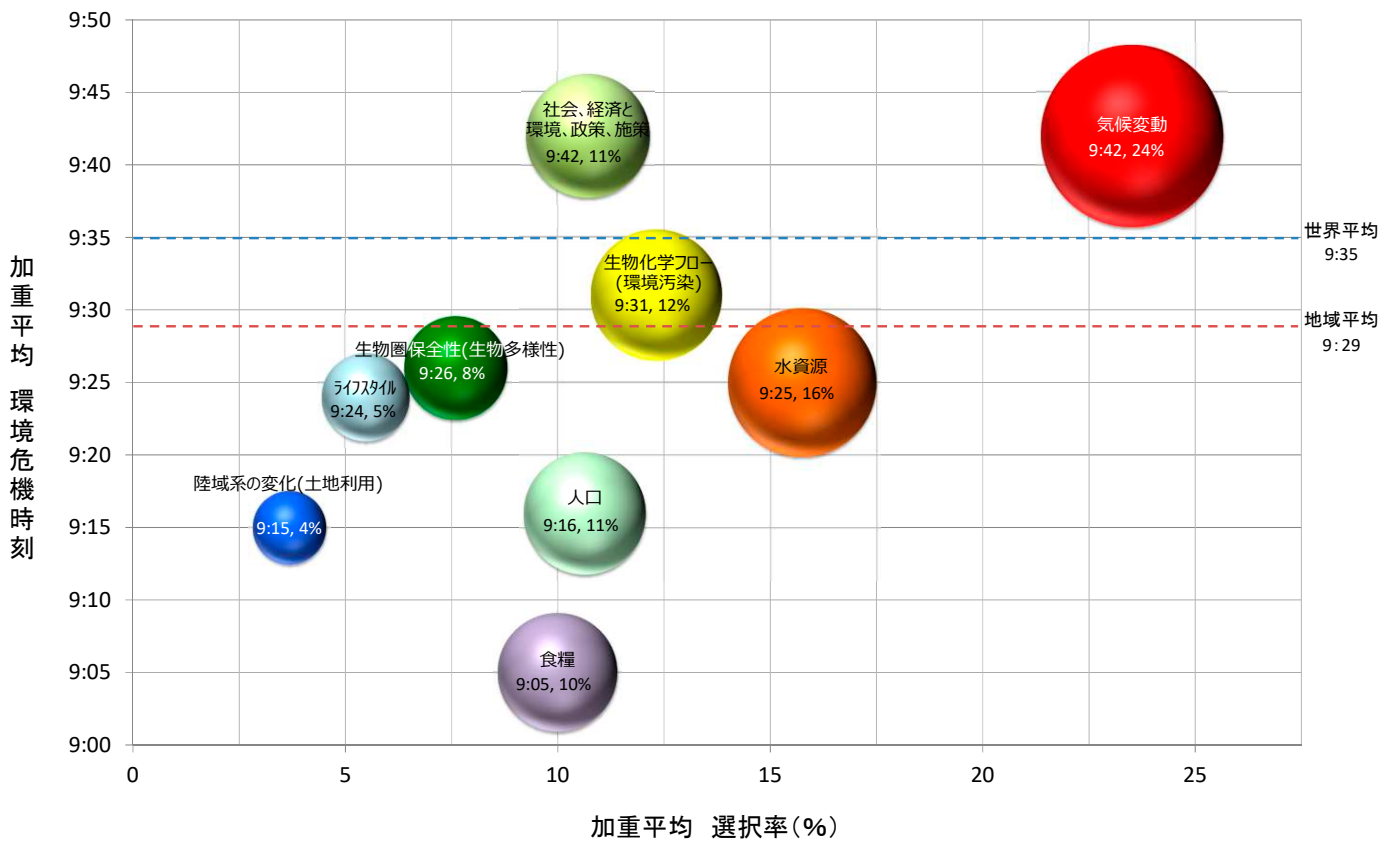


図8-4 中国

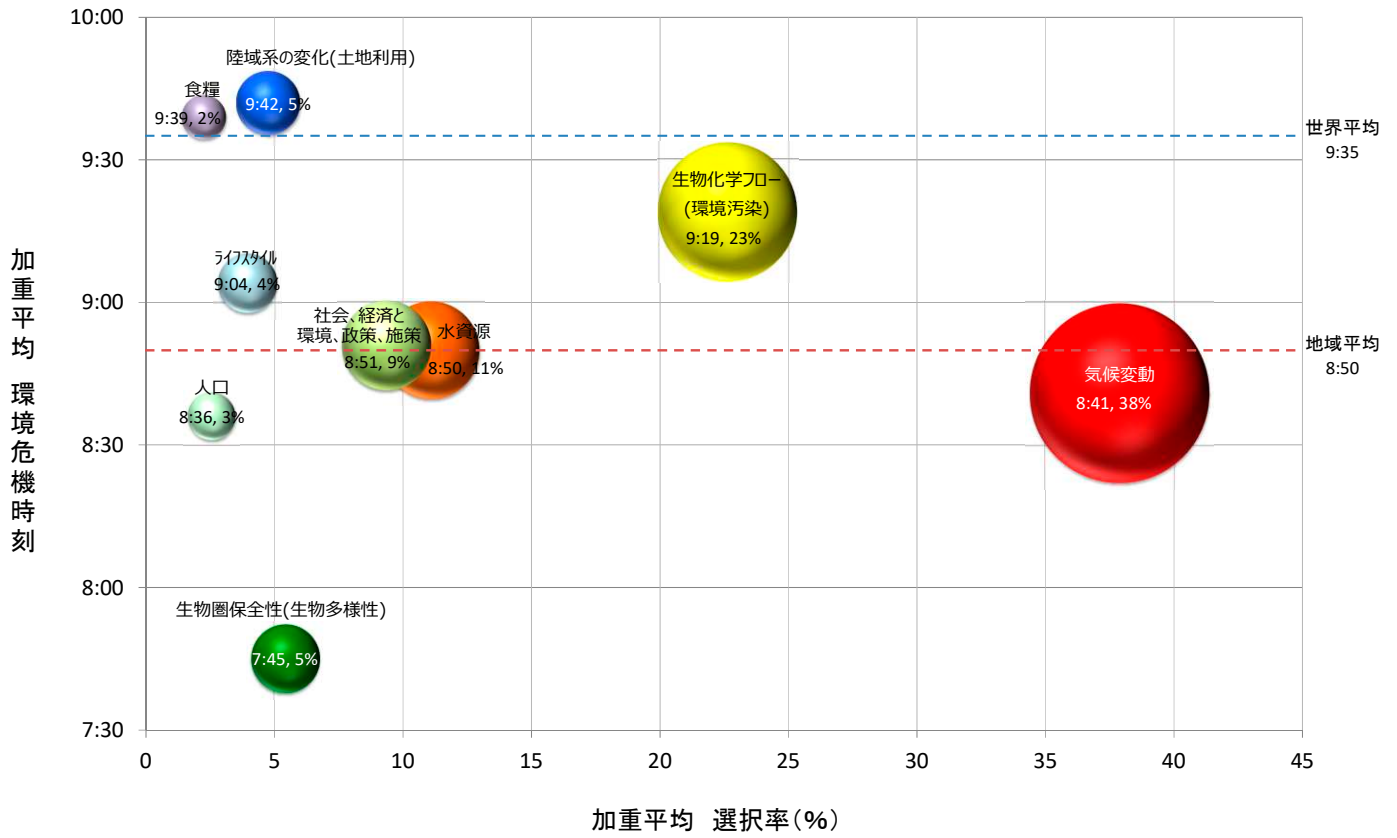


図8-5 台湾

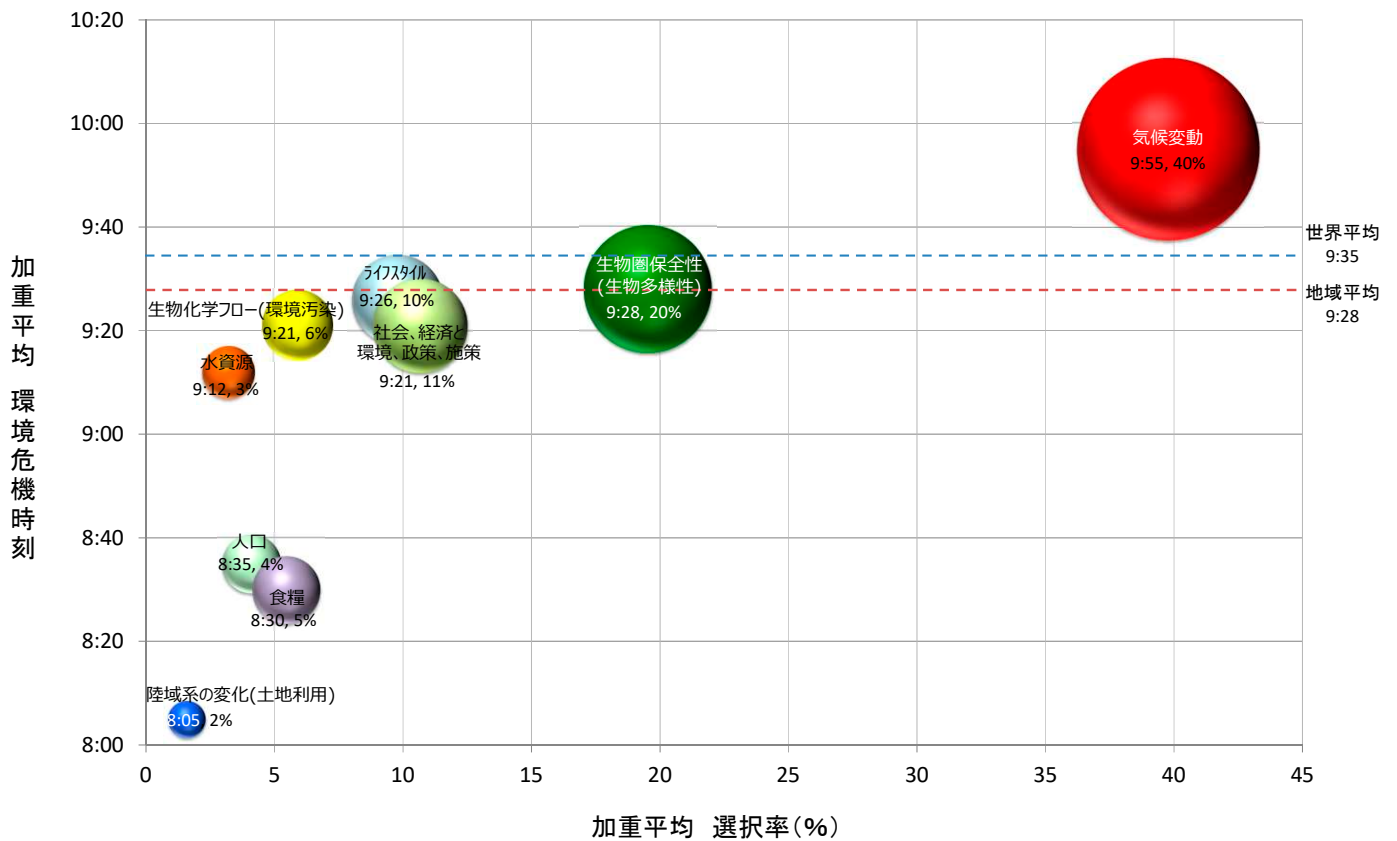


図8-6 韓国

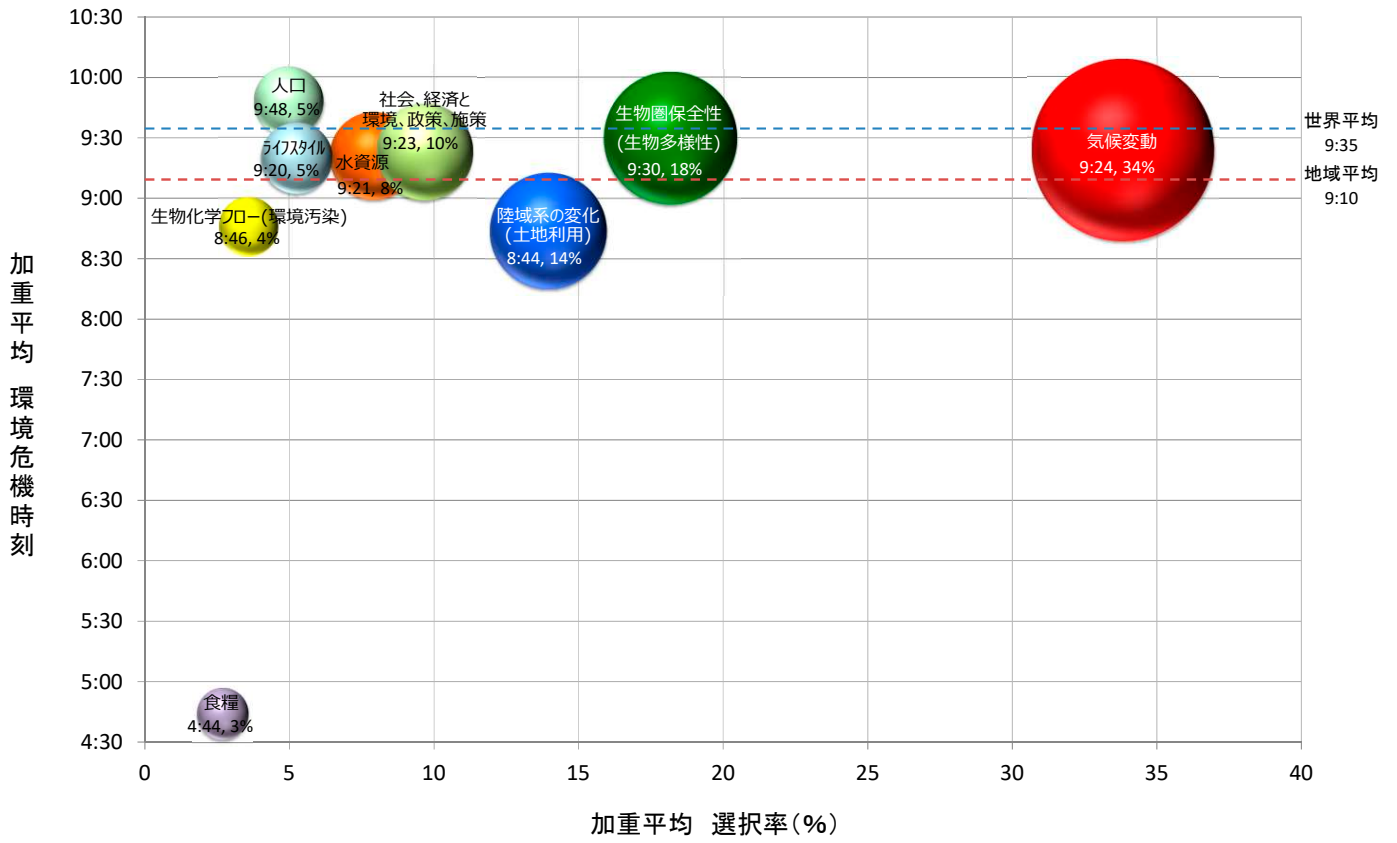


図8-7 アジア(日、印、中、台、韓以外)

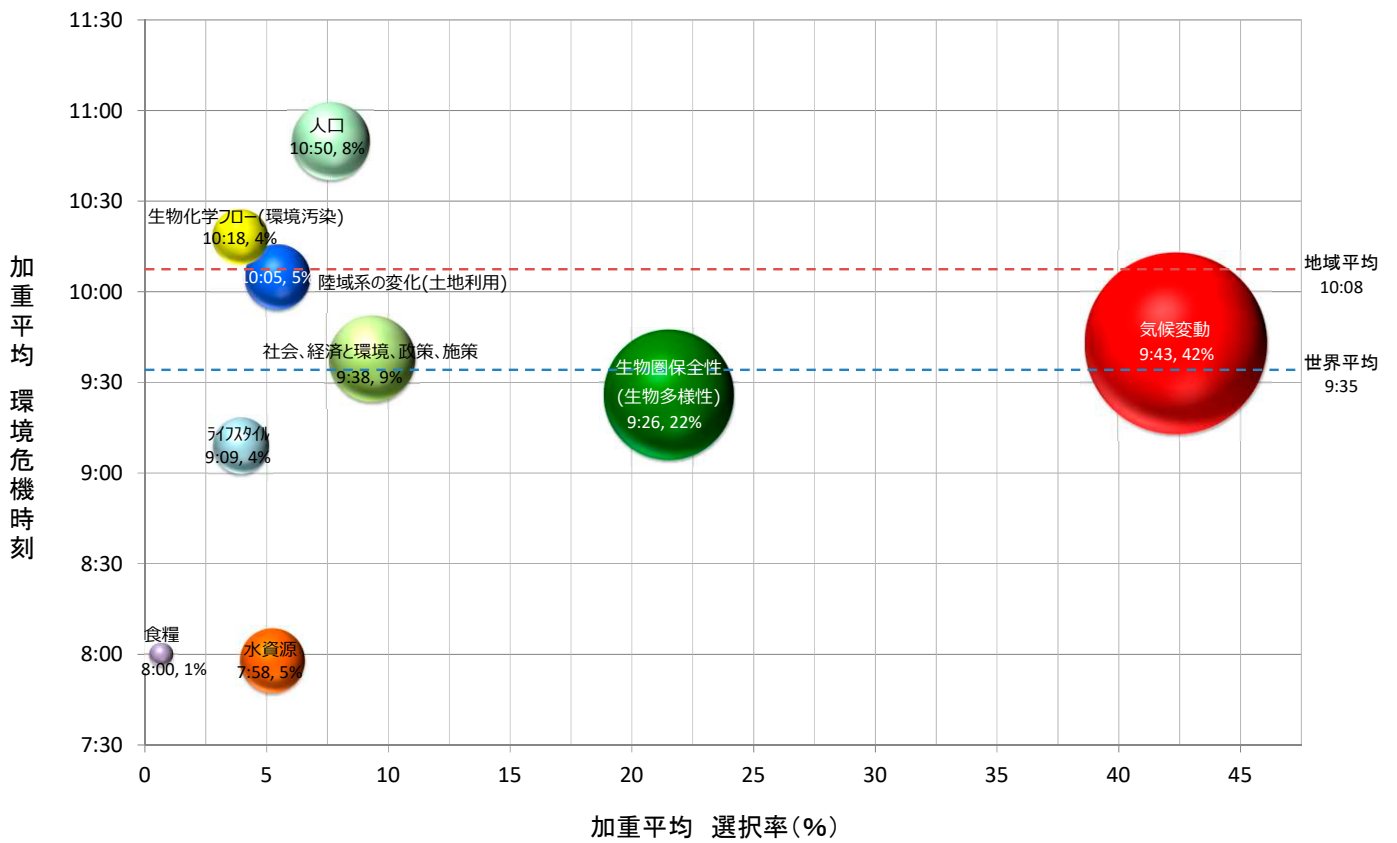


図9-1 オセアニア

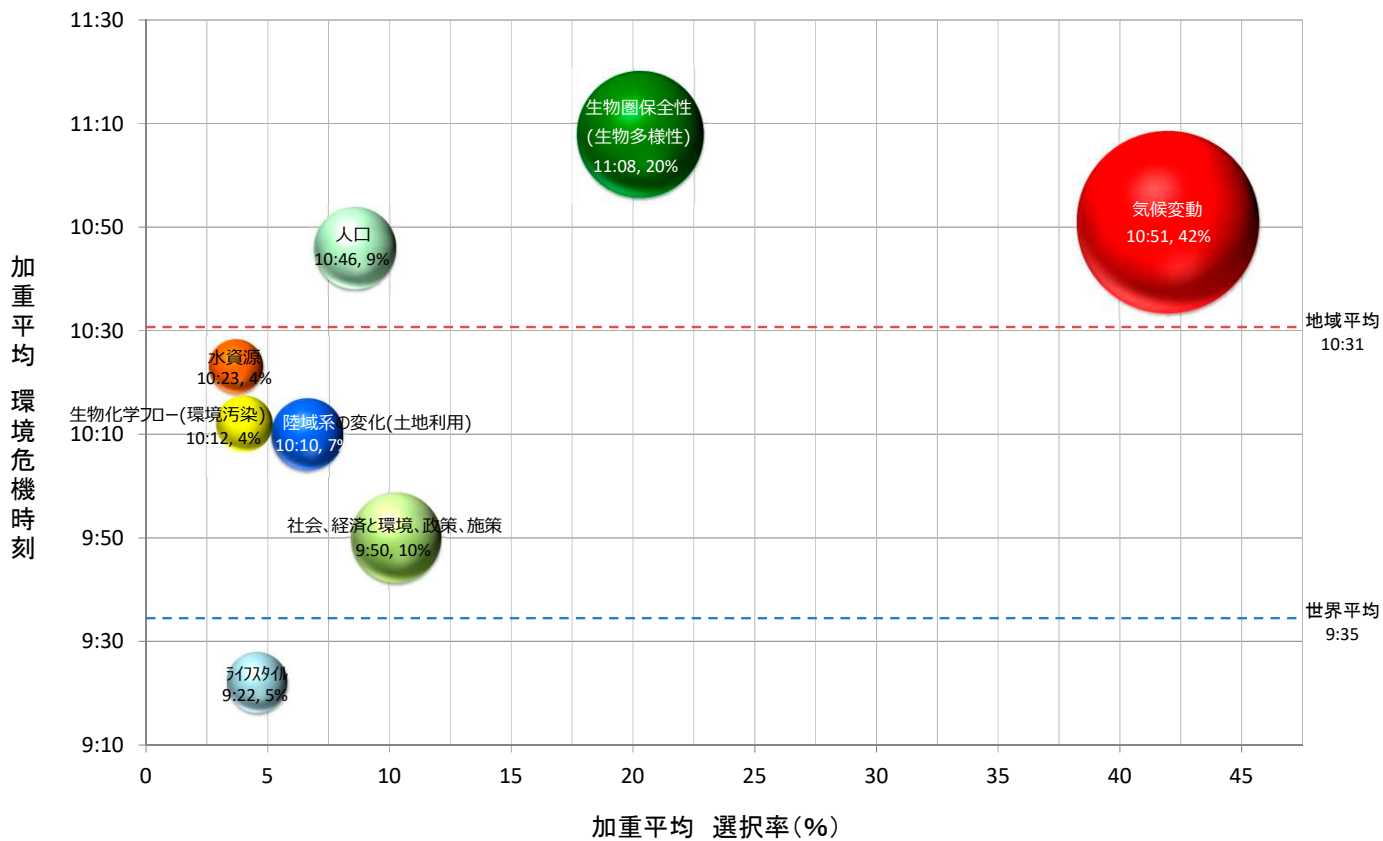


図9-2 オーストラリア

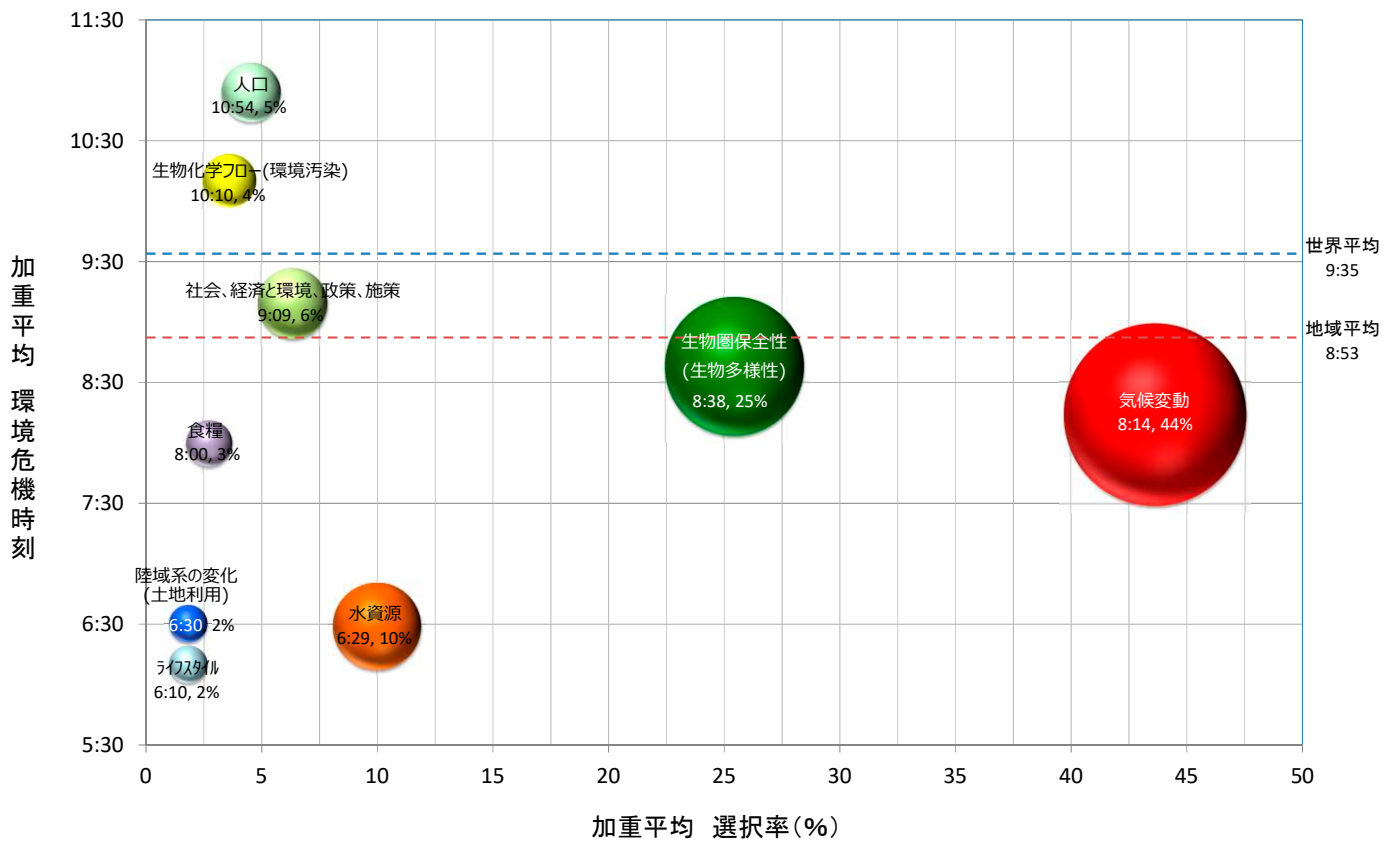
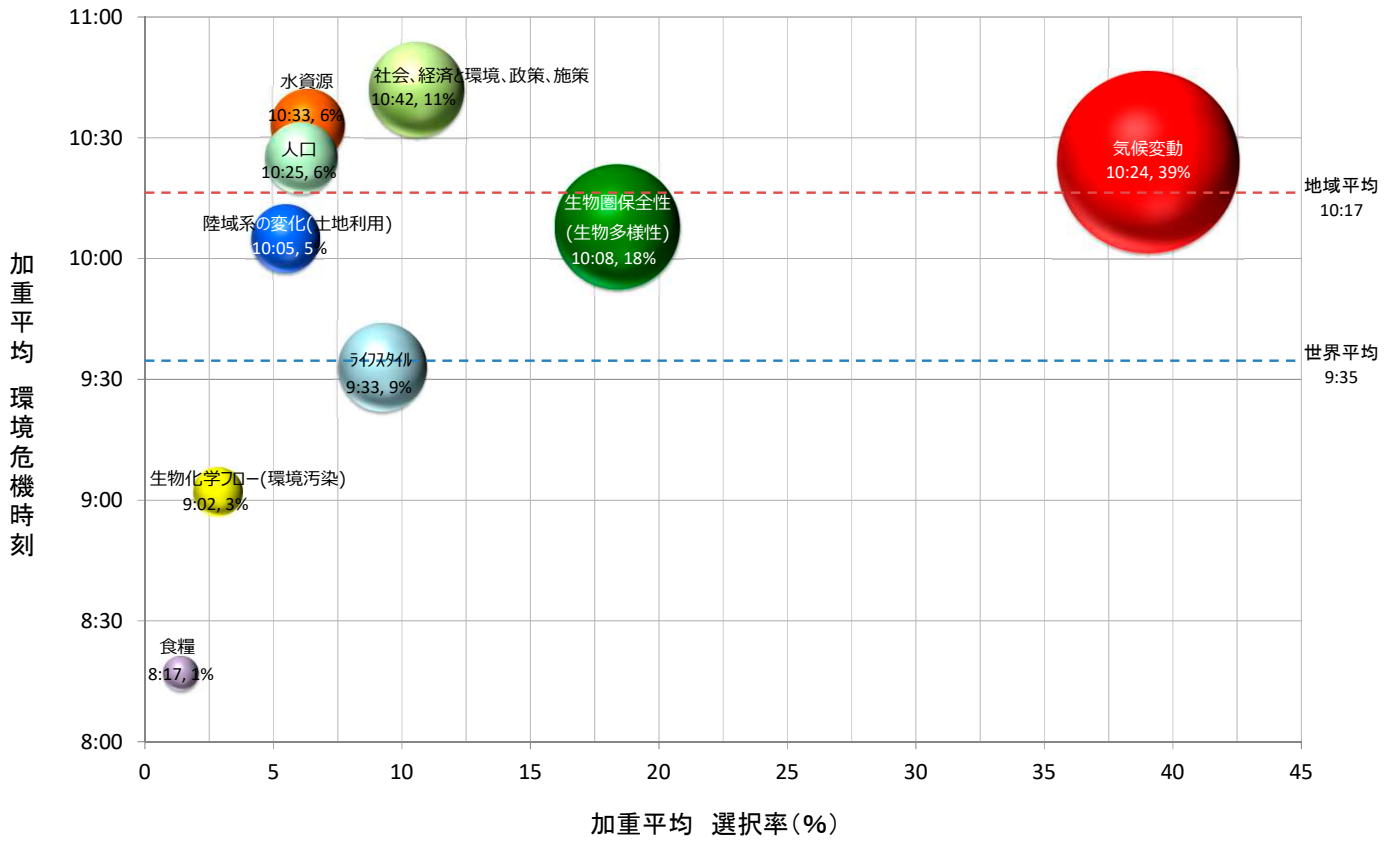
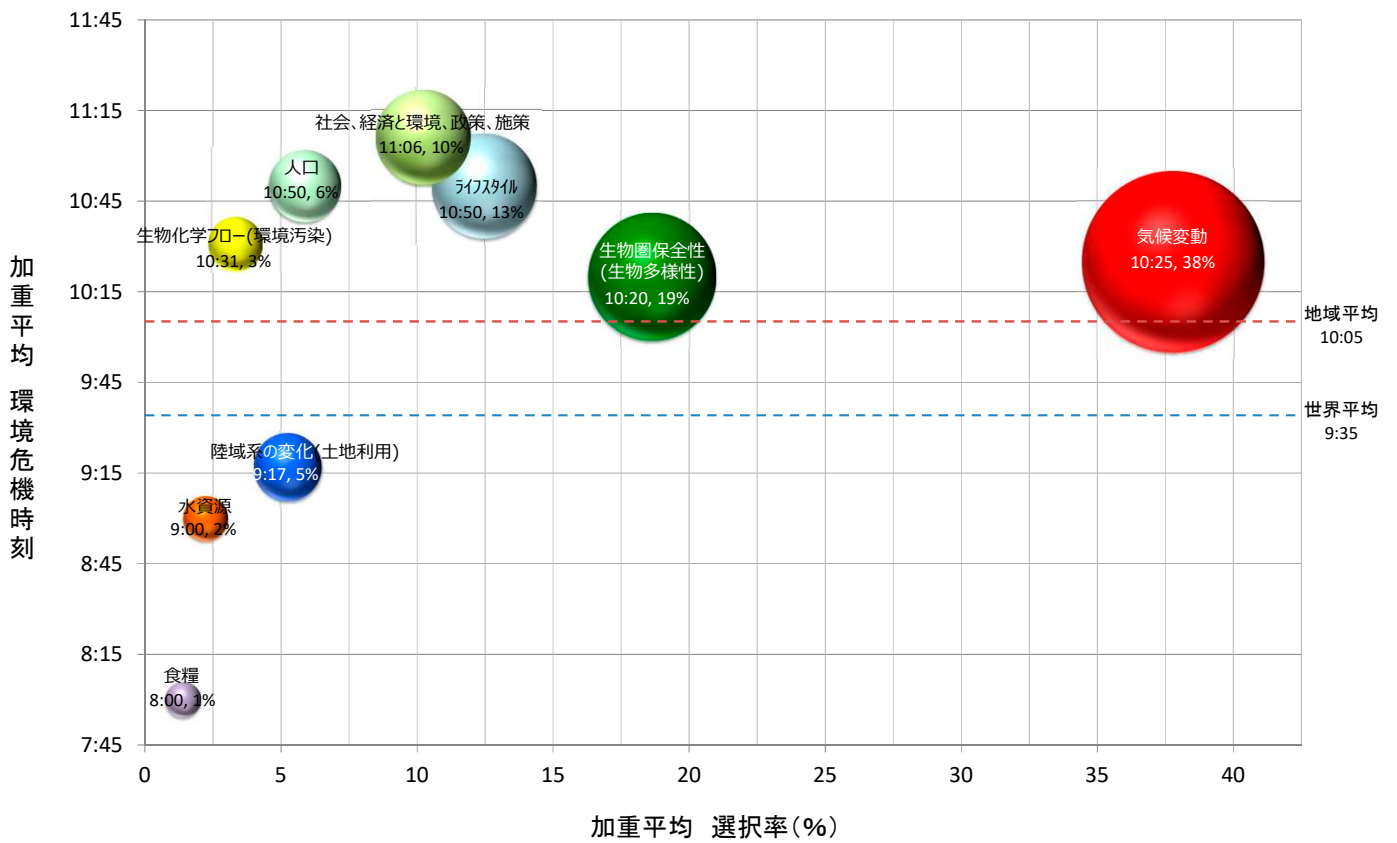


図9-3 オセアニア (豪以外)



加重平均 選択率(%)

図10-1 北米



加重平均 選択率(%)

図10-2 カナダ

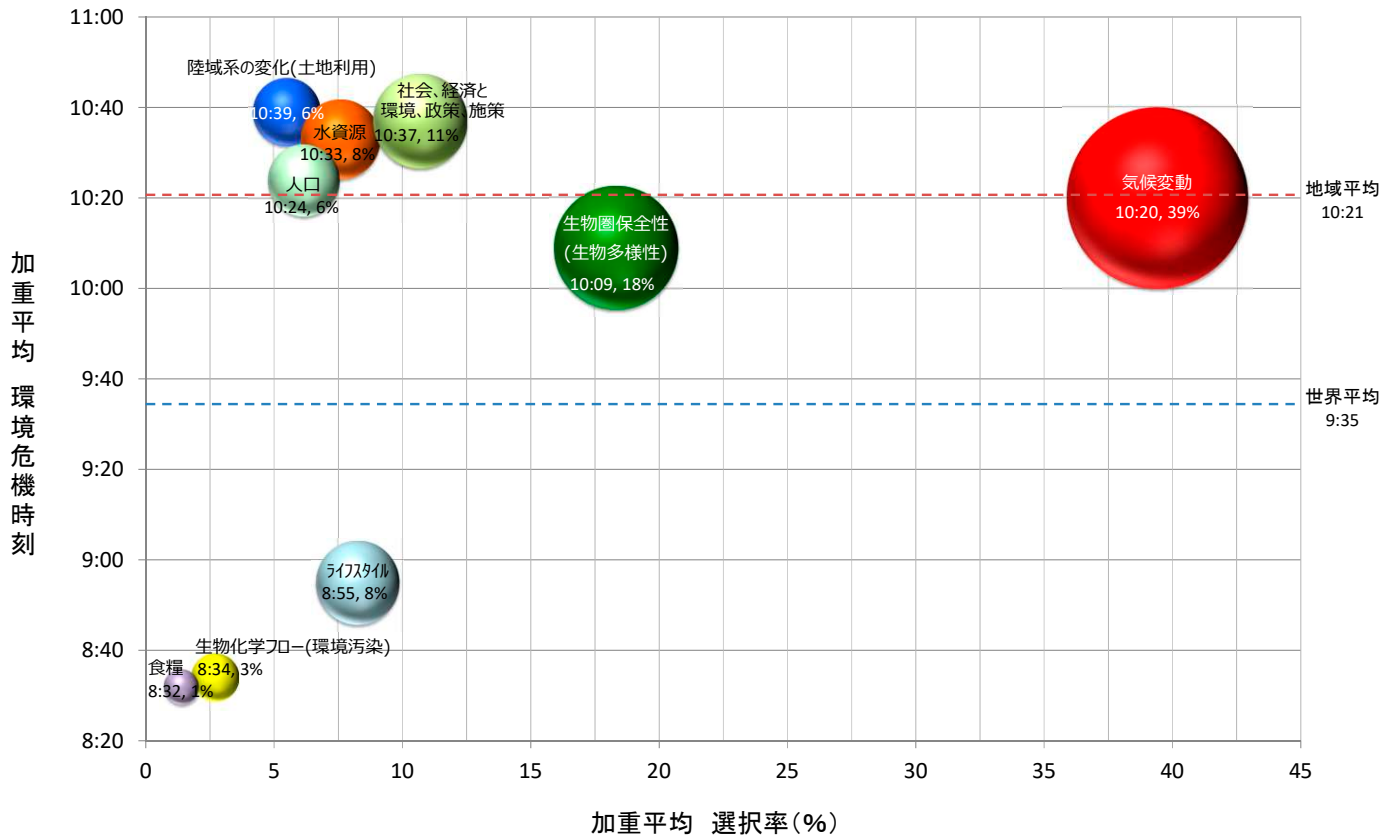


図10-3 米国

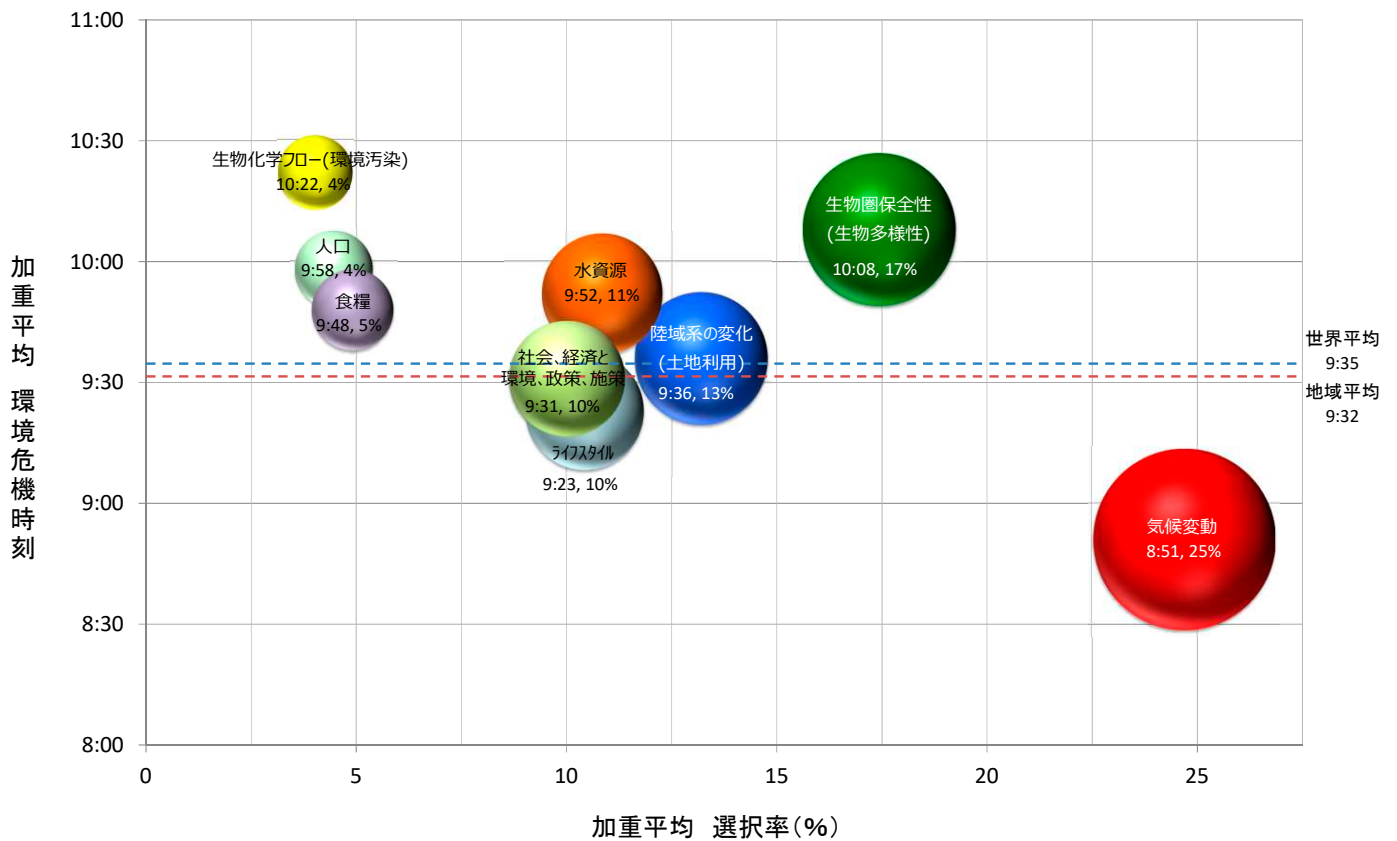


図11 メキシコ・中米・カリブ諸国

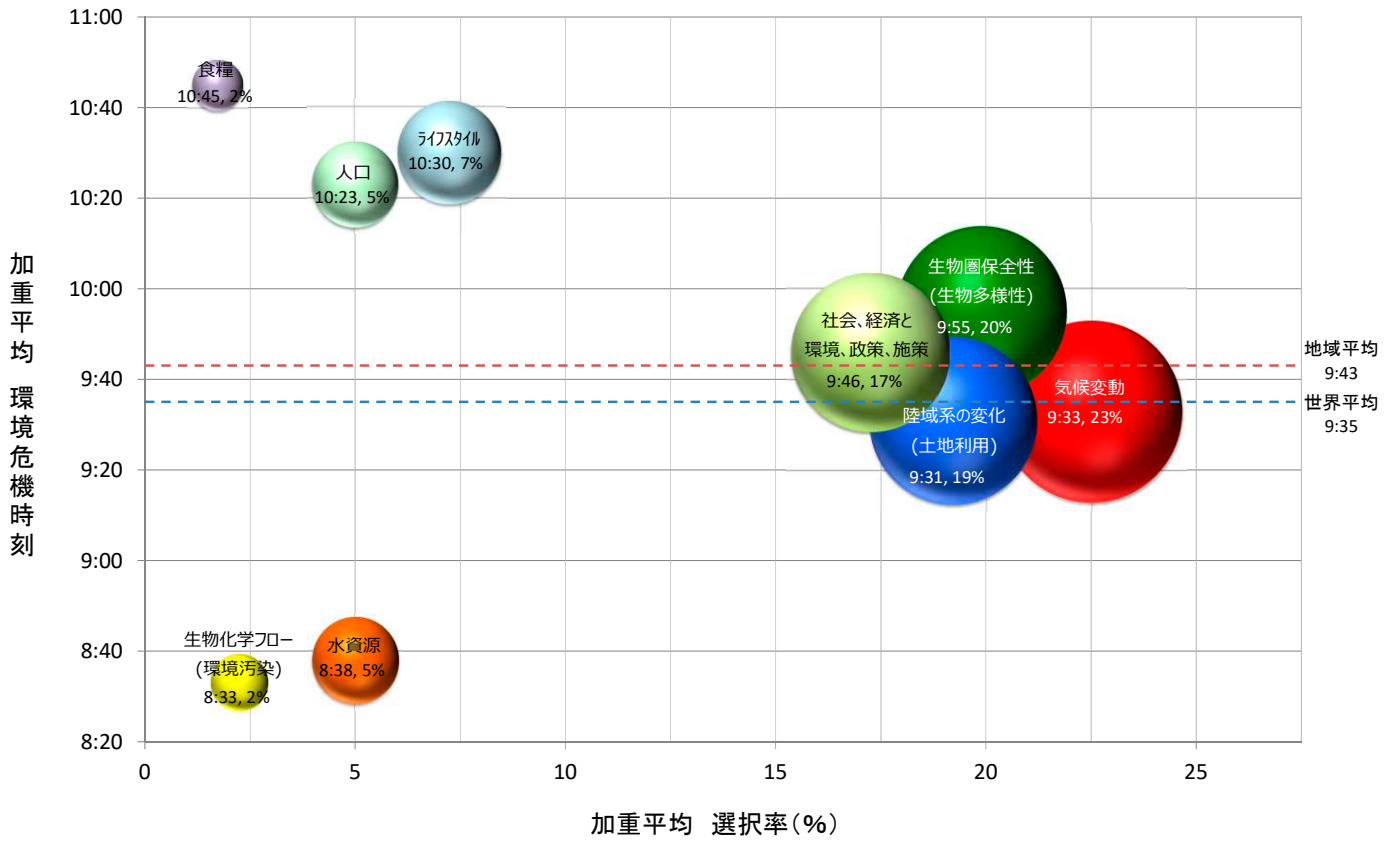


図12 南米

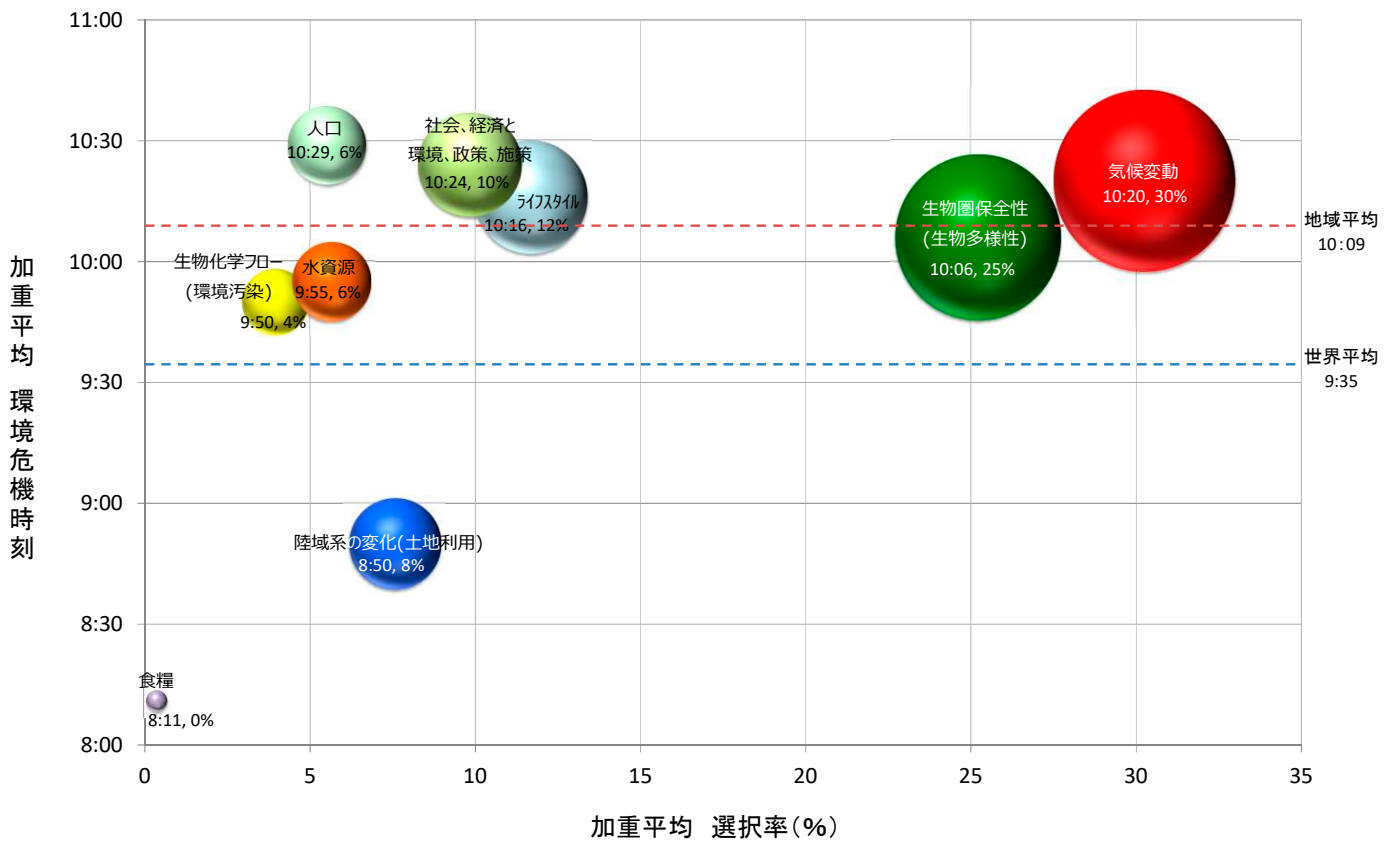


図13-1 西欧

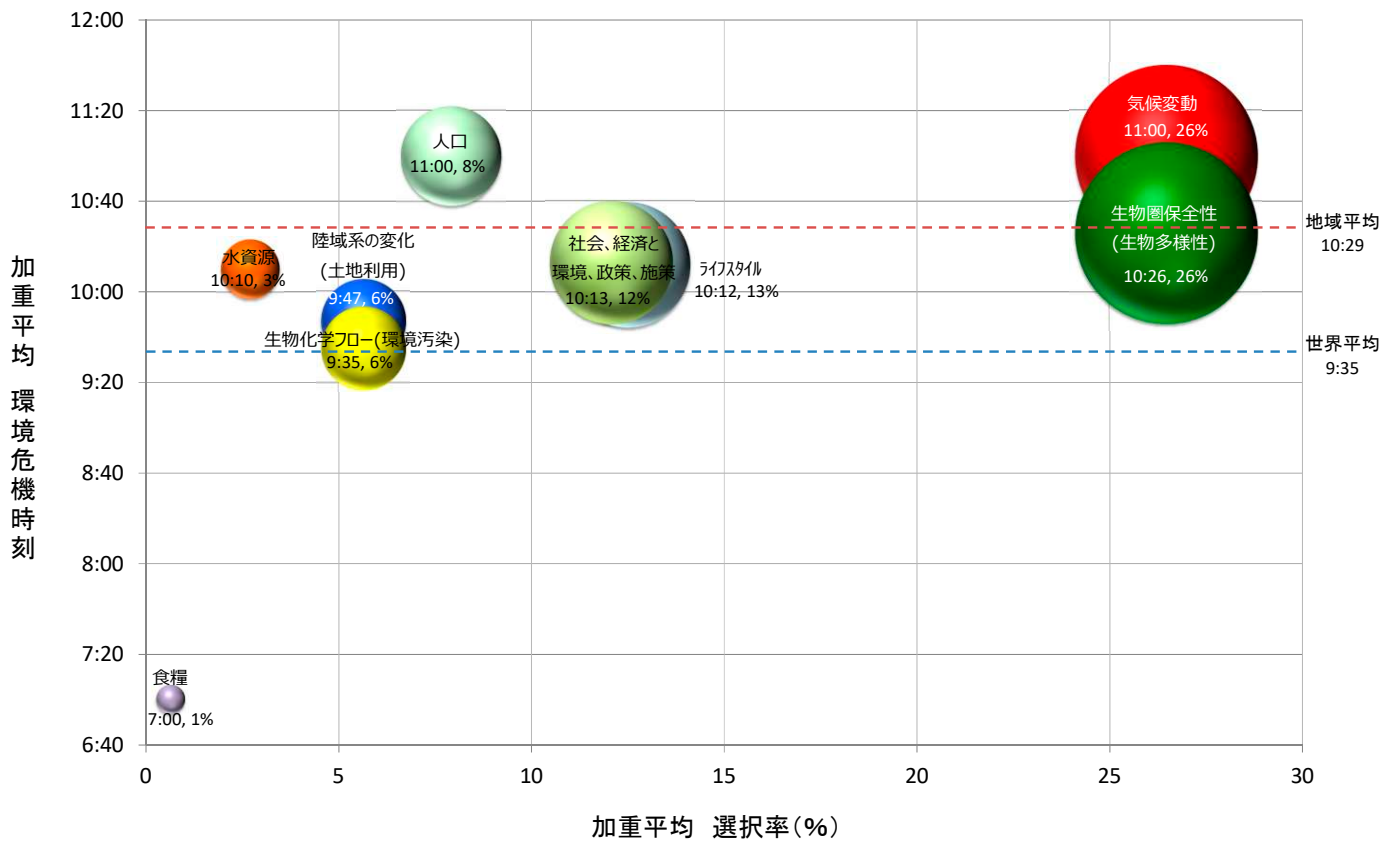


図 13-2 英国

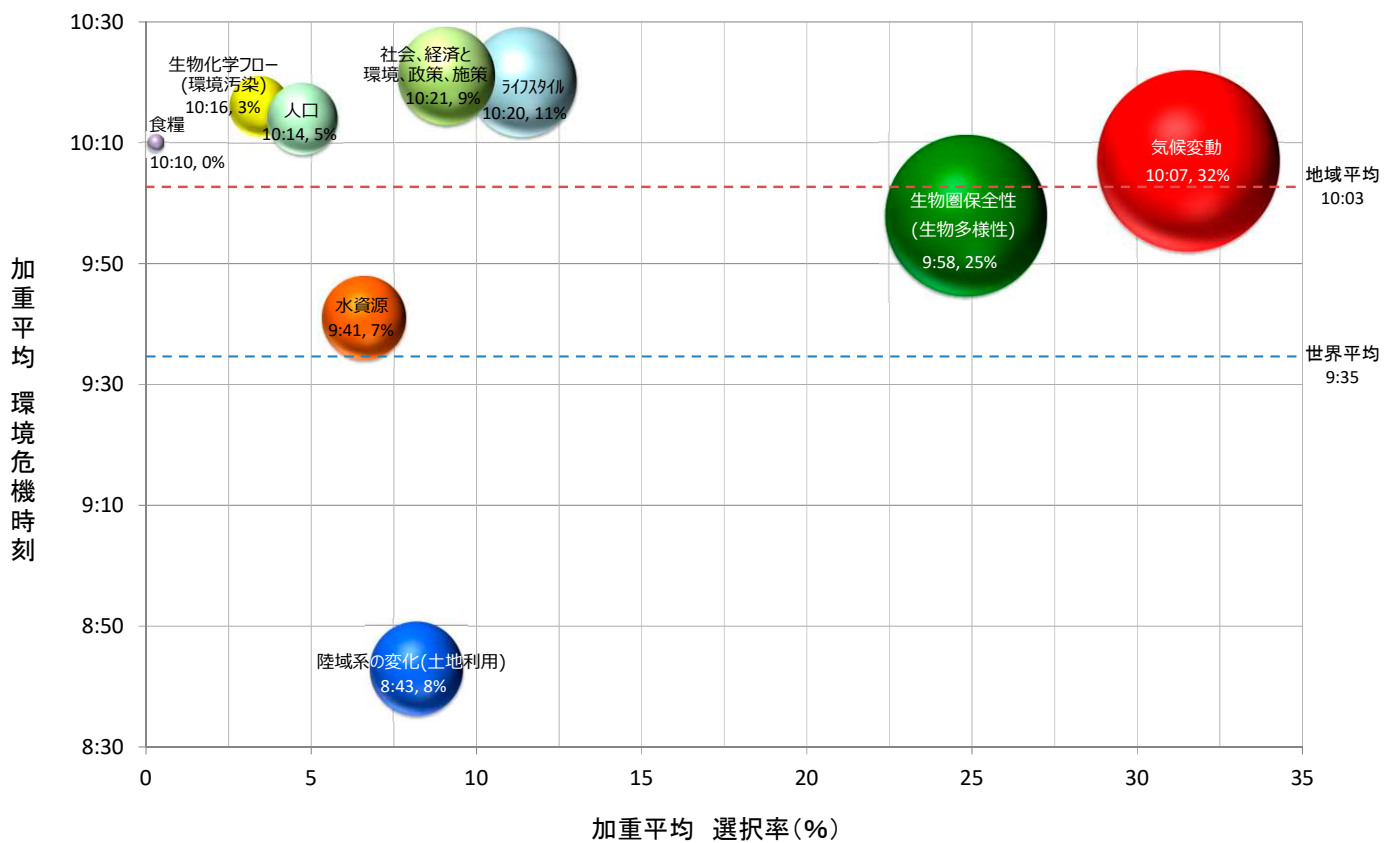
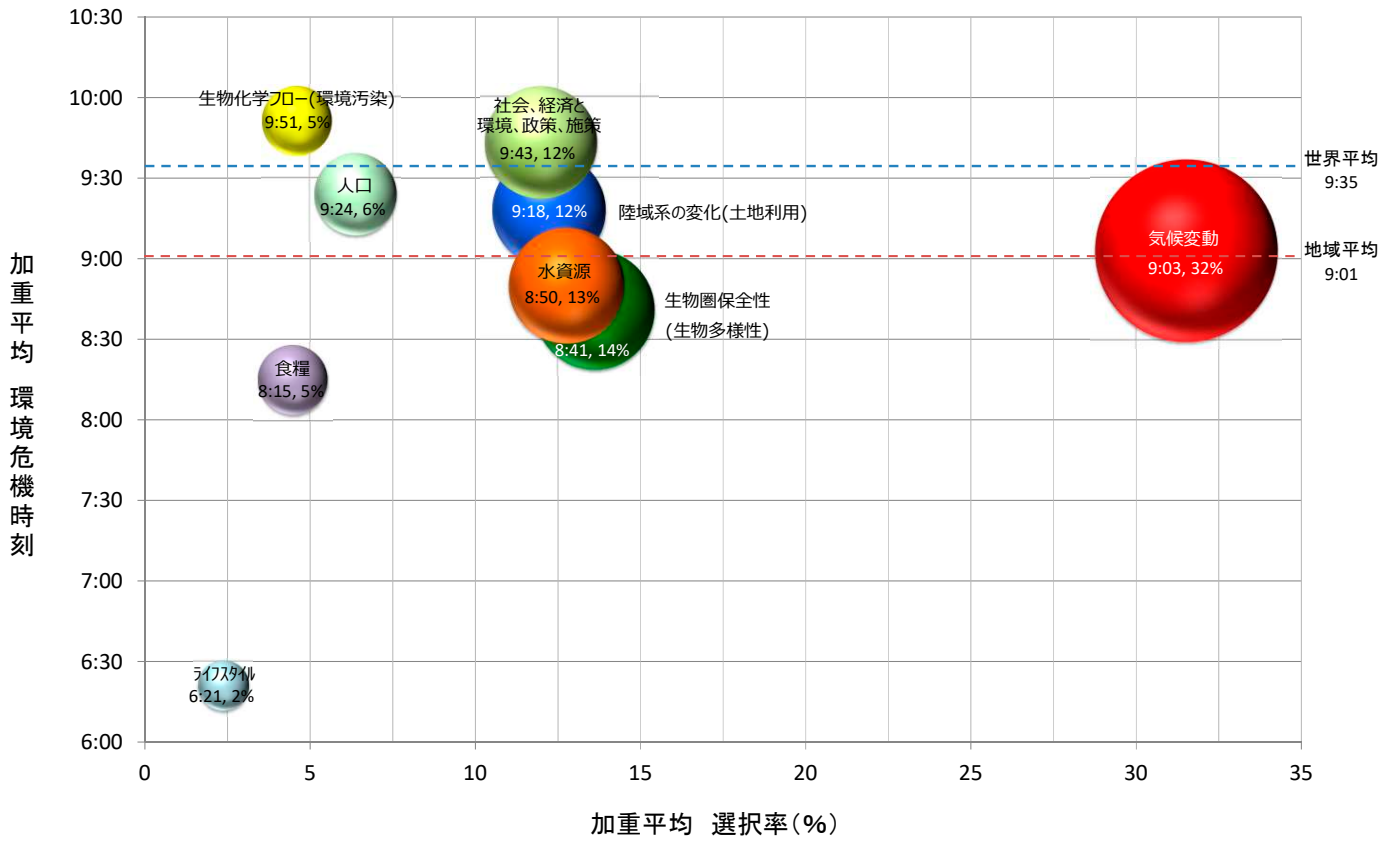
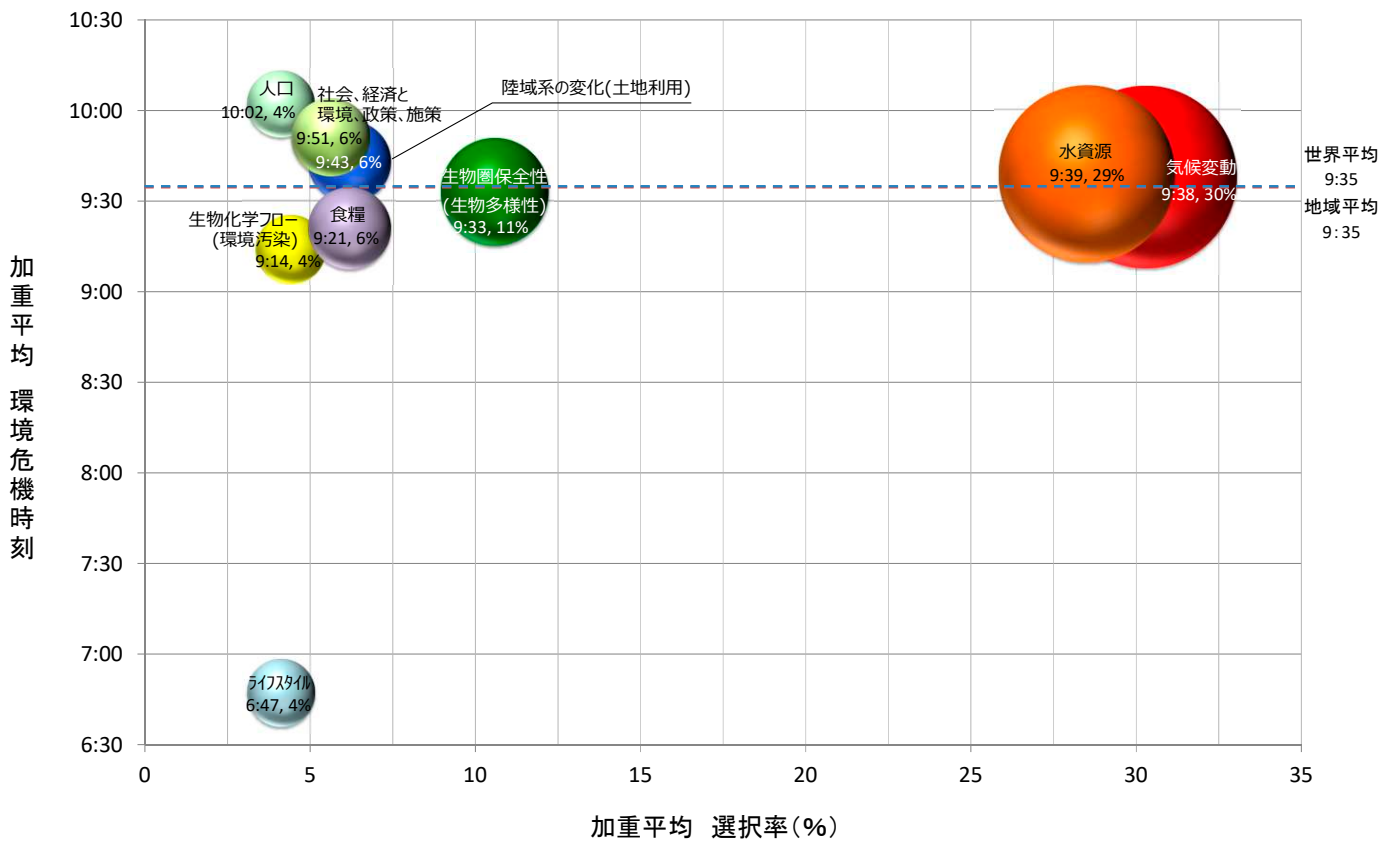


図 13-3 西欧(英以外)



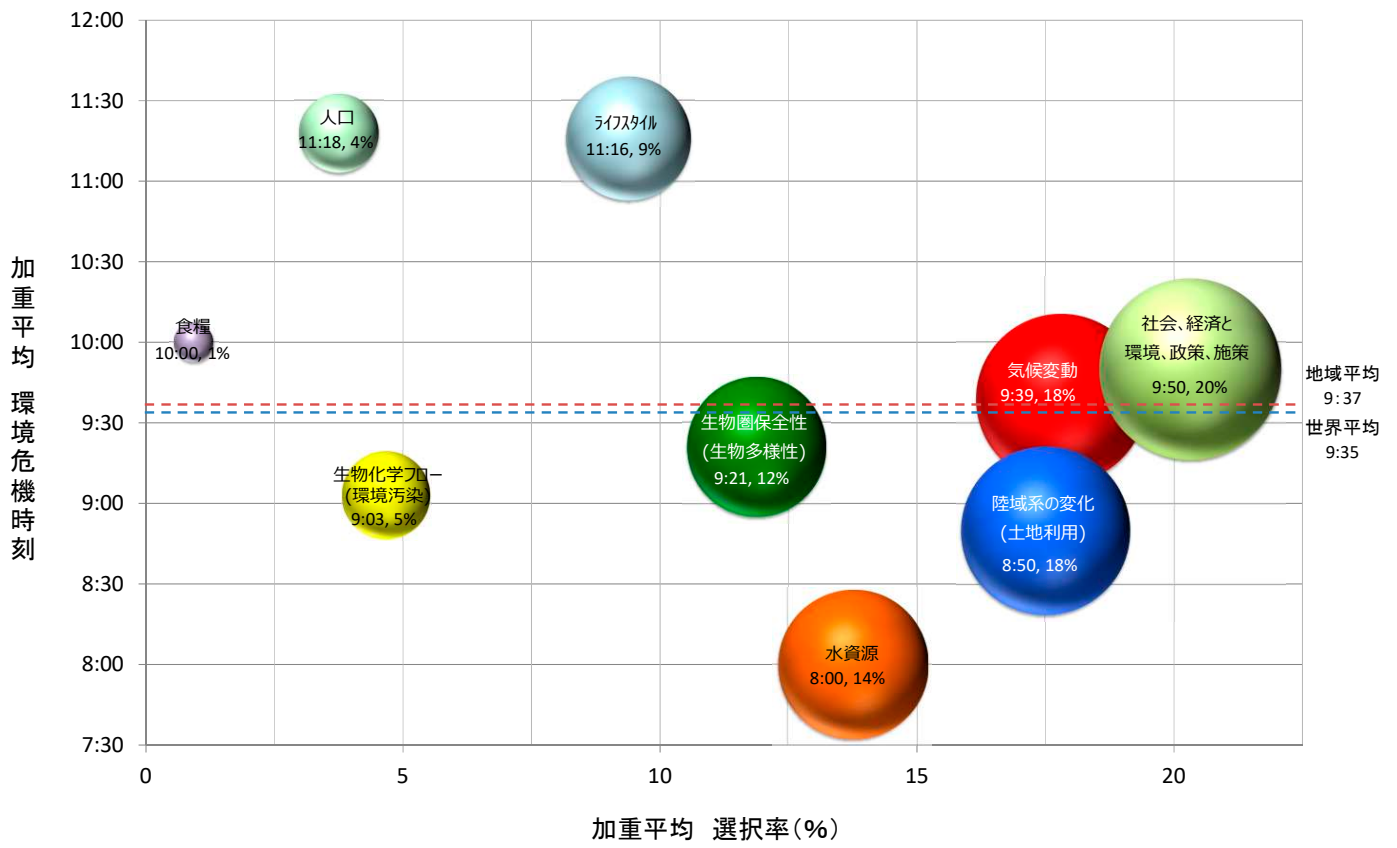
加重平均 選取率 (%)

図14 アフリカ



加重平均 選取率 (%)

図15 中東



加重平均 選択率(%)
 図16 東欧・旧ソ連

III-2. 環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識

環境問題への取り組みに改善の兆しは見られますか。パリ協定、SDGsが採択された2015年以前と比較して以下の3つの観点からお答えください。

環境問題への取り組みに対する改善の兆しとして、「一般の人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の三つの要素があると仮定し、脱炭素社会への転換と「地球環境の変化を示す項目」別に質問をした。

回答の「全く進んでいない」を-2、「どちらかといえば進んでいない」を-1、「どちらともいえない」を0、「どちらかといえば進んでいる」を+1、「確実に進んでいる」を+2として数値化し平均値を算出した。地域・国・組織・世代ごとの平均値の算出にあたっては、30以上の標本数を対象にした。

問2-1 脱炭素社会への転換は進んでいると思いますか？

世界の平均値と地域・国ごとの平均値を表8に示す。

世界平均は下記の通りとなった。

・一般の人々の意識	+0.81
・政策、法制度	+0.47
・社会基盤（資金・人材・技術・設備）	+0.43

- ・全体として、脱炭素社会への転換については、「政策・法制度」や「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面は、「一般の人々の意識」ほど進んでいないという結果となった。
- ・表8から、2021年に比べ2022年はどの項目でもポイントが低下した国、地域が多いが、日本と韓国のみ3年連続してポイントが増えて脱炭素社会への転換が進んでいるとの意識が強まっている。
- ・地域により「一般の人々の意識」と「政策、法制度」の進み具合のとらえ方に差が見られた。中国、台湾では両者の差は小さく、「政策、法制度」が「一般の人々の意識」よりやや進んでいるという結果であった。これに対し、オセアニア、北米、西欧では両者の差が大きく、「政策、法制度」が「一般の人々の意識」よりも大きく遅れているという結果となっている。上記の傾向はここ3年間変わっていない。
- ・中国では3年連続で、「政策・法制度」、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面で脱炭素社会への転換が進んでいるとの意識が強い。中国の2021年～2025年の第14次5カ年計画が国内で評価されていることの現れであろう。
- ・韓国では昨年まで3年連続で、回答はすべての要素においてマイナスの「進んでいない」という結果であったが、今年は「一般の人々の意識」、「政策・法制度」で初めてプラスの値となった。
- ・東欧・旧ソ連では、2020年から2022年にかけて、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面で3年続けてポイントが低下した。
- ・組織別に見ると、企業関係者に「政策・法制度」、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面で脱炭素社会への転換が進んでいるとの考えが強い。
- ・世代別に見ると、20代、30代の若い世代は、他の世代に比べて「政策、法制度」、「社会基盤（資金・人材・技術・設備）」の面で脱炭素社会への転換が進んでいるとの考えが強い。

表8 「脱炭素社会への転換の進み具合」に関する世界平均と地域、属性別平均

脱炭素社会への転換		一般の人々の意識			政策、法制度			社会基盤		
		2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
世界全体		0.61	0.75	0.81	0.29	0.49	0.47	0.36	0.45	0.43
地域	アジア(全)	0.57	0.64	0.74	0.46	0.68	0.65	0.41	0.52	0.51
	日本	0.28	0.38	0.54	-0.16	0.25	0.28	0.06	0.20	0.23
	インド	1.00	0.59	0.86	0.83	0.75	0.55	0.56	0.55	0.36
	中国	0.87	1.02	1.10	1.07	1.27	1.18	0.84	0.97	1.01
	台湾	0.44	0.40	0.35	0.54	0.52	0.52	0.36	0.34	0.26
	韓国	-0.42	-0.03	0.30	-0.58	-0.17	0.07	-0.76	-0.40	-0.11
	アジア(日、印、中、台、韓以外)	0.61	0.88	0.73	0.29	0.67	0.50	0.30	0.70	0.28
	オセアニア	1.00	1.27	1.26	0.00	0.27	0.26	0.53	0.49	0.43
	オーストラリア	1.00	1.36	1.43	-0.03	0.24	0.29	0.66	0.61	0.54
	北米	0.70	1.18	1.17	-0.32	0.26	0.13	0.20	0.56	0.47
	カナダ	0.95	1.12	1.11	0.08	0.31	0.08	0.25	0.71	0.36
	米国	0.63	1.20	1.18	-0.43	0.24	0.14	0.18	0.51	0.50
	メキシコ・中米・カリブ諸国	0.28	0.46	0.43	0.11	0.11	-0.21	-0.01	-0.03	0.06
	南米	0.33	0.51	0.51	-0.18	-0.16	-0.16	0.06	0.09	0.04
	西欧	1.00	1.14	1.15	0.42	0.40	0.28	0.45	0.53	0.31
	英国	0.98	1.29	1.35	0.60	0.43	0.29	0.40	0.48	0.23
	西欧(英以外)	1.00	1.10	1.08	0.37	0.40	0.28	0.46	0.54	0.33
アフリカ	0.41	0.54	0.45	0.31	0.16	0.39	0.40	-0.04	0.19	
中東	0.57	0.67	0.82	0.04	0.33	0.32	0.46	0.52	0.38	
東欧・旧ソ連	0.48	0.85	1.06	0.26	0.36	-0.03	0.50	0.13	-0.03	
組織	中央政府	0.65	0.80	0.88	0.53	0.79	0.66	0.46	0.53	0.46
	地方自治体	0.51	0.61	0.63	0.47	0.56	0.50	0.29	0.39	0.50
	大学・研究機関	0.54	0.67	0.74	0.14	0.38	0.29	0.22	0.34	0.28
	NGO/NPO	0.55	0.70	0.75	0.01	0.24	0.30	0.21	0.34	0.26
	企業	0.83	0.95	1.01	0.87	0.98	1.00	0.81	0.84	0.86
	ジャーナリズム	0.83	0.90	1.06	0.03	0.52	0.56	0.27	0.41	0.66
	その他	0.57	0.74	0.70	0.15	0.30	0.16	0.33	0.36	0.19
世代	20代・30代	0.70	0.84	0.85	0.63	0.89	0.82	0.58	0.73	0.72
	40代・50代	0.56	0.71	0.75	0.22	0.30	0.37	0.34	0.30	0.30
	60代以上	0.55	0.68	0.82	-0.04	0.28	0.19	0.12	0.31	0.25

■: その年の最大値, ■: その年の最小値, ■: 注目値 | 注目値

問2-2 取り組みに改善の兆しが見られることを、表2の“地球環境の変化を示す項目”から1つ選んでお答えください。

表9 改善の兆しがあると選択された項目の選択率と改善の兆しの指標値の推移

	選択率 (%)			一般の人々の意識			政策、法制度			社会基盤		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
改善の兆しがある				1.12	1.15	1.07	0.71	0.80	0.72	0.71	0.69	0.64
気候変動	27.3	27.7	30.0	1.28	1.33	1.28	0.59	0.81	0.75	0.75	0.72	0.71
社会、経済と環境、政策、施策	14.3	18.0	15.1	1.07	1.03	1.03	1.02	1.00	0.99	0.91	0.75	0.76
ライフスタイル(消費性向)	14.3	16.5	14.5	1.09	1.13	1.11	0.52	0.58	0.62	0.60	0.64	0.70
生物圏保全性(生物多様性)	8.2	6.9	7.3	1.05	1.12	1.14	0.72	0.68	0.96	0.51	0.53	0.57
生物化学フロー(環境汚染)	7.3	7.0	6.9	1.09	1.10	0.91	0.91	1.01	1.02	0.79	0.77	0.75
水資源	4.6	2.9	3.8	0.94	1.00	1.13	0.87	1.15	0.79	0.72	0.95	0.83
人口	2.6	2.8	3.1	0.96	0.66	0.93	0.50	0.40	0.72	0.42	0.43	0.62
陸域系の変化(土地利用)	3.1	2.2	2.9	0.70	0.98	0.79	0.66	0.52	0.87	0.45	0.29	0.58
食糧	2.2	1.8	1.9	1.33	1.23	0.83	0.85	0.71	0.36	0.90	0.80	0.69
改善の兆しはない	16.1	14.1	14.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■: その年の最大値, ■: その年の最小値

- ・ 改善の兆しがある項目として、2022年に多く選ばれたのは、「気候変動」(30.0%)で、この選択率は増えており、次いで、「社会、経済と環境、政策、施策」(15.1%)、「ライフスタイル(消費性向)」(14.5%)の順であった。この傾向は2019年以来変わっていない。「全く改善の兆しはない」という回答は14.6%あった。問2-1と同様に数値化し、結果を表9に示す。
- ・ 「気候変動」は、問1で、環境問題を考える上で重要な項目として最も多く選ばれており、「気候変動」の問題と、その改善への取り組みについては世界的に関心が高いことがうかがわれる。
- ・ 問1で2番目に多く選ばれ、項目の中で環境危機時刻が最も進んでいる「生物圏保全性(生物多様性)」は、取り組みに改善の兆しが見られる項目としては4番目の選択率になっている。「生物圏保全性(生物多様性)」については、「一般の人々の意識」「政策・法制度」、「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」すべての面で昨年よりポイントが向上している。

一番多く選ばれた「気候変動」について、全回答の平均値と、標本数が15以上の国・地域ごとの平均値を表10に示す。

表10 改善の兆し「気候変動」に関する 世界平均と地域、属性別平均

改善の兆しがある項目		一般の人々の意識			政策、法制度			社会基盤		
		2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
地域	世界全体	1.28	1.33	1.28	0.59	0.81	0.75	0.75	0.72	0.71
	アジア(全)	1.06	1.04	1.08	0.58	0.86	0.81	0.75	0.71	0.67
	日本	0.97	0.87	0.96	0.15	0.61	0.62	0.50	0.60	0.58
	中国	1.02	1.22	1.16	1.16	1.38	1.20	1.04	1.12	1.09
	アジア(日、印、中、台、韓以外)	1.38	1.45	1.46	0.65	1.03	0.92	1.27	0.74	0.69
	オセアニア	1.45	1.56	1.79	0.60	0.63	0.58	0.70	0.50	0.63
	オーストラリア	1.60	-	1.85	0.40	-	0.45	0.80	-	0.60
	北米	1.49	1.66	1.58	0.27	0.79	0.66	0.76	0.85	0.92
	カナダ	1.47	1.70	1.65	0.24	0.83	0.95	0.59	0.83	0.90
	米国	1.49	1.64	1.56	0.28	0.77	0.56	0.80	0.86	0.93
	メキシコ・中米・カリブ諸国	1.19	1.29	0.76	0.40	0.47	0.47	0.48	0.71	0.41
	南米		1.26	1.25		0.52	0.17		0.52	0.58
	西欧	1.64	1.72	1.62	0.85	0.96	0.78	0.92	0.94	0.85
	UK	1.67	1.80	1.78	1.04	1.00	0.91	1.07	0.95	0.91
	西欧(英以外)	1.63	1.69	1.56	0.77	0.95	0.73	0.86	0.93	0.83
	アフリカ	0.95	1.33	0.96	0.62	0.75	1.11	0.52	0.22	0.52
組織	中央政府	1.17	1.38	1.31	0.70	0.95	1.15	0.83	0.75	1.08
	地方自治体	1.11	1.15	0.87	0.85	0.69	0.87	0.70	0.50	0.78
	大学・研究機関	1.32	1.30	1.28	0.64	0.81	0.63	0.78	0.75	0.70
	NGO/NPO	1.33	1.38	1.30	0.37	0.78	0.87	0.75	0.74	0.66
	企業	1.23	1.28	1.35	0.95	1.05	0.91	1.02	0.83	0.91
	その他	1.25	1.38	1.33	0.46	0.68	0.56	0.53	0.66	0.59
世代	20代・30代	1.19	1.28	1.20	0.84	0.89	0.91	0.87	0.79	0.84
	40代・50代	1.31	1.34	1.30	0.59	0.82	0.67	0.82	0.68	0.59
	60代以上	1.31	1.36	1.32	0.39	0.73	0.71	0.60	0.72	0.75

■: その年の最大値, ■: その年の最小値, ■: 注目値 ■: 注目値

- ・「一般の人々の意識」の2022年世界平均は+1.28となり、2020年と同じレベルに戻った。昨年を引き続き、2022年にも、オセアニア、北米、西欧では、+1.5以上の高い値になっている。
- ・「政策・法制度」の2022年世界平均は+0.75であるが、中国は+1.20と、他の地域よりも圧倒的に大きくなっている。
- ・「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」の2022年世界平均は+0.71で、地域別では、中国、北米、西欧はこれより高めで、オセアニア、メキシコ・中米・カリブ諸国、南米、アフリカは低い傾向にある。
- ・2020年から2022年にかけて、カナダでは「政策、法制度」で、3年連続で改善の兆しが見られた。

※気候変動以外の項目については、国、地域ごとの標本数が少ないため、データ分析は行わなかった。

III-3. 持続可能な開発 (SDGs) の達成可能性に関する認識

持続可能な開発目標 (SDGs) の達成可能性に関して、世界平均で見たときと、自分が住む国・地域で見たときに、17ある目標の中で2030年に達成度が高いと思う目標、低いと思う目標を3つずつ選び、それぞれ高いもの、低いものから順に1位、2位、3位を選んでもらった。回答は1～3位の百分率の積上げで解析し、各項目を比較した結果を表11～14に示す。

表11 世界で2030年に達成度が高いと思う目標 (1位～3位の積上げ、複数回答)

	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任つかう責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナーシップで目標を達成しよう	18. 達成度が高いと思うものはない
世界	6	11	12	15	17	16	21	11	26	8	14	13	23	3	4	5	19	22
アジア(全)	8	14	14	15	14	18	20	14	25	7	16	16	21	4	4	5	13	19
日本	5	10	4	12	15	13	13	8	25	3	15	18	14	3	2	3	11	42
インド	7	14	16	18	23	16	36	11	32	5	11	16	25	5	5	11	23	9
中国	11	23	18	16	11	25	27	14	27	13	18	11	24	4	4	5	8	0
台湾	6	6	27	16	17	17	23	39	21	6	19	27	28	9	4	8	24	1
韓国	2	14	36	36	16	14	20	16	30	9	9	25	23	0	2	9	20	2
アジア (上記5か国以外)	10	8	21	26	17	14	12	10	19	8	14	3	30	3	9	8	20	22
オセアニア	0	7	7	7	22	20	28	11	39	9	2	4	17	2	7	2	30	28
オーストラリア	0	6	9	9	29	26	29	14	46	9	3	3	17	0	6	3	31	20
オセアニア (豪以外)	0	9	0	0	0	0	27	0	18	9	0	9	18	9	9	0	27	55
北米	4	3	5	14	21	14	27	12	32	11	10	7	26	2	4	4	32	24
カナダ	3	3	0	8	25	14	28	8	33	6	22	8	28	3	8	8	36	19
米国	5	3	7	16	20	14	27	13	32	13	7	7	25	2	3	3	31	25
メキシコ・中米・カリブ諸国	0	4	21	11	28	11	21	2	23	4	6	11	30	0	13	0	38	26
南米	1	3	9	7	32	4	22	3	26	3	8	8	28	3	7	4	36	33
西欧	5	6	7	12	18	8	22	6	27	8	15	6	28	1	4	5	32	30
英国	6	4	6	6	23	6	15	6	27	6	25	6	31	0	2	0	35	31
西欧(英以外)	4	6	8	14	17	9	24	6	26	9	12	6	26	1	4	6	31	30
アフリカ	4	8	8	15	29	19	11	5	18	10	8	8	34	5	4	10	29	26
中東	9	9	18	24	24	24	29	6	29	12	12	15	38	6	6	15	26	0
東欧・旧ソ連	9	9	19	22	9	6	22	3	16	3	9	28	28	3	6	13	19	25

■ 達成度が高いと思うと回答のあった目標 (上位3つ)

- ・世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」、「13.気候変動に具体的な対策を」が1,2位で、多くの国で選ばれており、「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が3位となっている。
- ・「17.パートナーシップで目標を達成しよう」は、アジアではあまり選ばれていないが、その他の地域では多く選ばれている。
- ・「3.すべての人に健康と福祉を」「4.質の高い教育をみんなに」は、韓国やアジアの開発途上国で多く選ばれている。

表12 世界で2030年に達成度が低いと思う目標

	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任つかう責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナーシップで目標を達成しよう	18. 達成度が低いと思うものはない
世界	54	36	13	8	14	9	9	8	3	31	6	11	18	13	10	32	5	4
アジア(全)	52	31	14	11	16	9	10	8	4	32	6	8	17	12	8	34	6	2
日本	59	35	19	11	11	6	14	6	1	38	2	2	20	11	6	50	3	2
インド	41	43	14	5	23	11	11	9	7	20	9	14	11	23	11	18	9	7
中国	43	29	12	14	22	8	7	11	7	26	10	13	14	10	8	23	6	0
台湾	72	32	10	3	18	24	12	3	1	40	3	4	17	13	14	16	16	1
韓国	59	32	5	2	11	7	2	11	9	36	11	18	27	18	0	34	9	0
アジア(上記5か国以外)	34	21	7	9	8	10	10	12	5	28	7	16	20	21	17	26	7	14
オセアニア	52	37	11	2	17	11	11	7	0	28	9	20	30	13	17	20	2	4
オーストラリア	54	43	9	0	23	9	14	6	0	29	6	23	29	11	20	26	0	0
オセアニア(豪以外)	45	18	18	9	0	18	0	9	0	27	18	9	36	18	9	0	9	18
北米	63	47	10	3	11	9	4	6	1	31	4	18	23	15	12	31	1	4
カナダ	78	44	6	3	11	8	3	3	0	36	0	19	28	11	14	28	0	3
米国	59	48	11	3	11	9	5	8	1	30	5	18	22	16	11	32	1	4
メキシコ・中米・カリブ諸国	70	55	17	4	6	11	6	15	2	26	4	6	21	15	6	19	2	4
南米	64	50	7	8	9	11	4	16	1	30	8	12	21	11	9	29	3	3
西欧	51	41	7	4	9	6	7	2	2	29	5	22	21	24	19	30	3	6
UK	48	35	6	4	2	4	10	0	2	29	8	27	19	33	19	33	0	6
西欧(UK以外)	51	43	8	3	11	7	6	2	1	29	4	20	22	21	19	29	4	6
アフリカ	55	50	16	4	8	10	14	8	3	23	8	11	13	6	11	26	3	11
中東	53	32	12	6	15	12	0	12	9	29	15	6	12	12	9	41	0	9
東欧・旧ソ連	47	41	22	6	22	3	16	3	3	25	6	19	9	6	3	31	9	9

■: 達成度が低いと思うと回答のあった目標(上位3つ)

- ・世界で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1. 貧困をなくそう」が最も多く選ばれ、これに「2. 飢餓をゼロに」、「16. 平和と公正をすべての人に」が続き、これらの目標の実現は世界で多くの人が難しいと考えていることがわかる。
- ・日本、韓国、米国、西欧、アフリカ、中東、東欧・旧ソ連では、「16. 平和と公正をすべての人に」の達成が難しいと考えている人が多い。
- ・世界で2030年に達成度が低いと思う目標は、達成度が高いと思う目標に比べて、地域によるばらつきが小さく、人類共通の難題が凝縮されている。

表 13 お住まいの国・地域で2030年に達成度が高いと思う目標

	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナーシップで目標を達成しよう	18. 達成度が高いと思うものはない
世界	10	24	20	26	17	29	16	11	21	7	16	10	15	4	5	7	10	14
アジア(全)	13	30	22	29	12	33	14	10	21	7	20	12	13	4	4	7	6	9
日本	8	38	19	37	8	48	10	3	17	2	23	13	7	2	2	8	5	16
インド	7	9	16	25	14	16	20	11	36	14	14	11	20	2	5	7	18	18
中国	20	31	17	18	11	23	20	14	24	11	22	12	17	4	3	9	5	0
台湾	6	10	53	39	35	27	16	28	20	6	9	13	8	7	12	2	5	1
韓国	16	11	39	45	9	39	0	9	27	11	11	9	11	2	2	9	9	2
アジア(上記5か国以外)	19	22	20	22	17	10	7	13	21	7	9	3	27	7	12	6	12	22
オセアニア	0	17	33	15	24	28	24	28	24	9	11	4	13	9	2	13	7	13
オーストラリア	0	14	37	17	26	31	26	37	31	11	11	0	9	9	0	14	9	6
オセアニア(豪以外)	0	27	18	9	18	18	18	0	0	0	9	18	27	9	9	9	0	36
北米	3	4	12	26	26	22	30	24	35	10	10	6	19	3	3	6	19	14
カナダ	6	3	25	25	39	28	19	22	25	11	22	6	14	6	11	17	14	3
米国	2	5	8	27	23	20	33	24	38	9	7	6	20	3	1	3	20	18
メキシコ・中米・カリブ諸国	0	15	2	9	23	19	15	2	19	2	2	6	28	4	21	0	30	34
南米	1	4	4	9	34	7	11	3	14	5	7	7	21	4	8	5	22	45
西欧	7	22	23	22	27	23	19	9	19	5	13	6	20	1	4	9	11	20
UK	4	8	17	13	27	19	15	8	23	8	15	2	23	0	8	4	13	31
西欧(UK以外)	8	26	26	26	26	25	21	9	17	4	13	7	19	1	3	10	11	16
アフリカ	6	15	8	16	26	20	13	14	5	9	8	6	23	4	8	9	23	30
中東	9	9	21	18	12	44	21	0	24	6	9	9	32	6	3	6	12	21
東欧・旧ソ連	9	16	16	22	22	28	3	16	25	9	16	13	9	3	9	13	6	22

■: 達成度が高いと思うと回答のあった目標(上位3つ)

- ・自分の住む国・地域で2030年に達成度が高いと思う目標として、世界平均としては、「2. 飢餓をゼロに」、「4. 質の高い教育をみんなに」、「6. 安全な水とトイレを世界中に」の3つが選ばれている国・地域が多い。
- ・2021年にはアジアの主要国で「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」が選ばれたが、2022年にはこれに代わり、「2. 飢餓をゼロに」を選んだ国が増えた。
- ・「13. 気候変動に具体的な対策を」は、世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、ほとんどの国で選ばれているが、自国でこの目標の達成度が高いと考える人は限られている。
- ・「4. 質の高い教育をみんなに」は、世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、上位に選ばれていないが、自国でこの目標の達成度が高いと考える国が多い。
- ・「17. パートナーシップで目標を達成しよう」は、世界で2030年に達成度が高いと思う目標としてアジア以外で多く選ばれているが、自国でこの目標の達成度が高いと考える国は少ない。

表 14 お住まいの国・地域で2030年に達成度が低いと思う目標

	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任つかう責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナーシップで目標を達成しよう	18. 達成度が低いと思うものはない
世界	32	12	11	11	22	7	17	18	7	26	12	20	26	19	14	16	6	5
アジア(全)	26	9	11	12	29	8	19	22	9	24	11	15	27	20	13	15	7	3
日本	25	1	12	9	45	1	30	32	9	22	8	11	35	18	11	14	5	4
インド	39	25	11	9	20	20	5	7	5	16	16	16	20	23	7	25	9	9
中国	26	14	12	17	20	11	13	17	11	23	11	19	18	18	16	9	8	0
台湾	34	13	6	9	8	21	17	3	5	26	15	6	31	41	9	38	13	1
韓国	18	11	0	5	39	0	2	23	9	48	9	23	39	18	2	20	2	0
アジア(上記5か国以外)	23	13	9	6	13	6	9	15	6	28	16	21	17	19	21	23	6	16
オセアニア	30	4	11	0	11	2	7	11	4	33	28	37	41	24	20	9	2	9
オーストラリア	31	6	9	0	6	0	6	9	3	34	29	46	46	26	23	9	3	6
オセアニア(豪以外)	27	0	18	0	27	9	9	18	9	27	27	9	27	18	9	9	0	18
北米	42	21	10	4	3	6	8	4	3	32	14	45	37	17	13	21	6	5
カナダ	25	11	3	0	0	3	19	0	0	31	25	58	47	25	19	8	8	6
米国	47	23	12	5	3	8	5	6	3	33	11	41	34	14	12	24	5	5
メキシコ・中米・カリブ諸国	55	34	17	17	9	9	11	17	2	32	6	11	15	15	11	15	6	6
南米	62	24	18	24	7	11	5	17	1	29	13	9	14	5	12	25	4	7
西欧	30	6	8	4	9	4	21	11	5	31	14	39	24	26	27	12	6	8
UK	31	8	19	6	4	2	23	8	0	31	17	35	25	21	19	15	4	10
西欧(UK以外)	30	6	5	3	11	4	21	13	6	31	13	40	24	27	29	11	6	7
アフリカ	55	39	15	26	8	6	15	13	9	16	16	13	10	9	6	16	3	9
中東	35	9	6	18	24	9	24	12	3	35	3	26	12	18	3	38	0	9
東欧・旧ソ連	19	9	19	22	16	3	9	13	6	38	13	25	22	3	6	22	9	16

■: 達成度が低いと思うと回答のあった目標(上位3つ)

- ・自分の住む国・地域で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1.貧困をなくそう」、「10.人や国の不平等をなくそう」、「13.気候変動に具体的な対策を」の3つを選ぶ人が多かった。1と10の2つは、世界を見た時にも2030年に達成度が低いと思う目標に選ばれており、世界的に共通の課題である。
- ・「2.飢餓をゼロに」は世界のほとんどの国で、世界で2030年に達成度が低いと思う目標に選ばれているが、自国について、「2.飢餓をゼロに」を選んだのは、インド、メキシコ・中米・カリブ諸国、アフリカで、これらの地域では「2.飢餓をゼロに」が大きな課題であることがわかる。
- ・「5.ジェンダー平等を実現しよう」の自国での実現が難しいと考えている人が、世界の中でもアジアの日本、中国、韓国に多い。
- ・「12.つくる責任つかう責任」、「13.気候変動に具体的な対策を」の2項目は、自国では世界で2030年に達成度が低いと思う目標を選ぶ国が多いが、世界を見た時には、「1.貧困をなくそう」、「2.飢餓をゼロに」、「16.平和と公正をすべての人に」のほうが、達成度は低いと考えられている。

IV . おわりに

昨年の環境危機時計[®]の時刻は9時42分と2020年の時刻から5分戻り、2022年の時刻は9時35分と更に7分戻った。これは中国で38分戻った影響が大きい。中国は回答者数が多く、その回答者の9割近くが20代、30代であり、中国の若い世代が、中国政府の環境対策を高く評価し、環境問題は良い方向に向かっていると考える人が多いようである。

また、環境危機時刻を決める際に選択する「地球環境の変化を示す項目」では、「気候変動」が他の項目に比べ圧倒的に多い32%の人々に選ばれ、2013年以来、選択率が増加傾向にあることから、気候変動が喫緊の問題と認識されていることがわかる。

昨年に引き続き、パリ協定、SDGsが採択された2015年以前と比較して改善の兆しが見られるかという意識調査も行った。「政策、法制度」や「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」は国や地域ごとに状況が異なっているので、全世界の平均値と地域・国ごとの平均値を合わせて表にまとめ、2020年からの推移がわかるようにした。

問2-1の脱炭素社会への転換については、世界全体では「一般の人々の意識」には向上が見られたが、「政策、法制度」、「社会基盤」においては昨年よりやや低いレベルとなった。

問2-2で、取組みに改善の兆しが見られる上位項目は、「気候変動」(30.0%)、「社会、経済と環境、政策、施策」(15.1%)、「ライフスタイル(消費性向)」(14.5%)の順であった。「気候変動」を選ぶ割合は過去3年で最も高く、「気候変動」の問題と、その改善への取り組みについては一般の人々の意識も高い。

2030年までに達成すべき課題であるSDGsについて、昨年に引き続き今年もその達成度に関して質問した。達成度が高いと思う目標は地域によって比較的ばらつきがあるが、達成度が低いと思う目標としては、ほとんどの国で「1. 貧困をなくそう」と「2. 飢餓をゼロに」の二つが選ばれ、3位の項目として2021年は「人や国の不平等をなくそう」であったが、今年は「16. 平和と公正をすべての人に」が選ばれ、まさに今戦争が行われている状況が反映されている。

今後、しばらくの間、上記の質問を続けて、全世界の平均値と地域・国ごとのばらつきに注目して調査を続けていく予定である。

最後に、今年もアンケート回答期間直前の一年間の、環境に関する世界の主な出来事をまとめた表を参考資料として作成した。報告書の結果を自分なりに読み解く際に、この表を参考にいただければ幸いである。

参考1： 環境に関する世界の主な出来事 (2021年4月～2022年3月)

年月	世界の出来事
2021年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアと東ティモールを襲った熱帯低気圧による豪雨での死者は、合計で260人以上が死亡。(EM-DAT) ・バイデン米大統領の呼びかけで、気候サミット「Leaders' Summit on Climate」が開催された。サミットには40名を超える国や機関、自治体、企業の代表が参加し、温室効果ガスの削減に向けた取り組みについて協議。(日本) 4/25～東京・大阪などに3回目の緊急事態宣言 6/21-7/11のまん防をはさみ9/30まで。(日本) ジャーマンインデックスで、日本が2019年に世界で気象災害の被害が大きかった国の4位に選定。
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・5/22～コンゴ(旧ザイール) 東部ニラゴンゴ山噴火で30人以上が犠牲
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・米国西部では、6/11日頃から記録的な高温が継続。6/15にユタ州ソルトレークシティでは最高気温約41.7°C、6/17にアリゾナ州フェニックスで最高気温約47.8°C、6/28にオレゴン州ポートランドで46.7°C。(米国海洋大気庁) ・6/23 モスクワで34.8°C、ロシア東部ピリュイスクで6/22に36.5°C。 ・カナダ西部のリットン(Lytton)では、6/29にカナダの最高気温49.6°Cを記録。(カナダ気象局) ・ブラジルはほぼ100年ぶりの水不足。今年に入り霜や降雨不足によりコーヒーやトウモロコシの生産に打撃。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ・ベルギーで豪雨による大洪水が発生。死者は200人超え。 ・7月下旬以降、イタリア南部シチリア島やサンデーニャ島100カ所以上で大規模な火事。森林やオリーブ畑など数万haが消失。 ・トルコ南東部のジズレでは7/20に49.1°Cの最高気温を観測。トルコの国内最高記録を更新。(トルコ気象局) ・中国・河北省では観測史上最悪の大雨により工場の操業停止など。中国中部では7月中旬～下旬の大雨により300人以上が死亡したと伝えられた(中国政府)。ホーナン(河南)省チェンチョウ(鄭州)の7月の月降水量900mm(平年比641%) (日本) 7/1～静岡・神奈川を中心に集中豪雨。箱根では72時間雨量が800ミリ超え、熱海市で土石流災害
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリア・シチリア島南部フロリディアで8/11、48.8度を観測した。確定値ではないとしているが、主要紙は欧州での観測史上最高気温を更新したと伝えた。 ・ハリケーン→熱帯的気圧「アイダ」の影響で、ルイジアナ州で100万世帯もの大規模な停電が発生。ニューヨーク州、ニュージャージー州などでは記録的豪雨で非常事態宣言。マンハッタンで地下鉄駅に濁流の流れ込みやニューアーク空港の浸水等多数被害。40人以上の死者。 ・カリブ海のハイチで8/14、マグニチュード(M) 7.2の地震に襲われ死者は2000人を超えた。 ・インドネシア・スラウェシ島マカッサルで、8月の月降水量133mm(平年比689%)。 (日本) 8/11～16九州・広島など西日本を中心に広域な豪雨被害(佐賀県嬉野市で72時間雨量が900ミリ超えなど、3年前の西日本豪雨の雨量を超えている地域も多数) (日本) 8/13-15 小笠原諸島の海底火山「福徳岡ノ場(ふくとくおかのば)」が噴火。
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の月降水量は、9月としては1961年以降で3番目に多かった(中国気象局) ・インドネシアのスマトラ島ジャンビで、9月の月降水量343mm(平年比270%)。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン南部ダバオ市(ドゥテルテ大統領の地元)で洪水被害、850世帯が避難
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジア及びその周辺で、5～11月の大雨により合計で2200人以上が死亡したと伝えられた(各国政府、EM-DAT)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンで12/16から台風22号が中南部を横断、400人以上が死亡したと伝えられた(フィリピン政府)。 ・12/10～米・ケンタッキー州付近で大きな竜巻被害、ローソク工場の倒壊など死者100人超 ・12/26にカナダ北部で-50°C観測。 ・中国の2021年の年平均気温は、1961年以降で最も高かった(中国気象局) (日本) 兵庫や彦根では史上最多降雪。東京でも27日朝-2.2°C、12月としては45年ぶりの記録的な冷え込み。
2022年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・米国西部の月降水量は、1月としては1895年以降で最も少なかった(米国海洋大気庁) ・インドのニューデリーで記録的多雨：月降水量88mm(平年比440%) ・オーストラリア東部で記録的な大雨による洪水が発生。 ・北京 冬季オリンピック(2/4～20開催)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2/24 ロシアがウクライナへ侵攻、ウクライナが非常事態宣言 (日本) 新潟県津南町では2/24に積雪419センチで1989年の統計開始以来、観測史上1位の積雪の深さ。 (日本) 北海道・新千歳空港でも2/23午前の積雪123センチで、統計開始以来、観測史上1位の積雪を観測。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の月平均気温は、3月としては1961年以降で最も高く(中国気象局)、インドの月平均気温は、3月としては1901年以降で2番目に高かった。(インド気象局) ・モザンビークでサイクロン「GOMBE」により60人以上が死亡した。

第31回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート
調査報告書

発行日 2022年9月
制作・発行 公益財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ 2F
TEL (03) 5275-0620 FAX (03) 5275-0871

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団（担当：田沼）まで
ご連絡下さい。



公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

URL <https://www.af-info.or.jp>